

平成 19 年 11 月の地震活動及び火山活動について

[地震活動]

震度 5 弱以上を観測した地震及び津波を観測した地震はありませんでした。全国で震度 1 以上が観測された地震の回数は 92 回、日本及びその周辺における M 4 以上の地震の回数は 69 回でした。

国土地理院の GPS 観測結果では、全国の地殻変動について特に目立った変動は見られません。

震度 3 以上を観測するなどの主な地震活動の概況は別紙 1 のとおりです。また、世界の主な地震は別紙 2 のとおりです。

[火山活動]

噴火したのは、桜島及び諏訪之瀬島でした。

桜島では、南岳山頂火口でごく小規模な噴火が時々発生しました。

諏訪之瀬島では、29～30 日に御岳火口で爆発的噴火が発生したほか、小規模な噴火が時々発生しました。

三宅島では、多量の火山ガスの放出が続いています。

12 月 1 日に全国の活火山に噴火警報及び噴火予報を発表しました。その後、いずれの火山も活動状況に特段の変化はありません。12 月 6 日現在の各火山の噴火警報および噴火予報は以下のとおりです。

火口周辺警報：三宅島、硫黄島、桜島、薩摩硫黄島、口永良部島、
諏訪之瀬島

噴火警報（周辺海域）：福徳岡ノ場

噴火予報：上記以外の火山

日本の主な火山活動の概況は別紙 3 のとおりです。また、世界の主な火山活動は別紙 4 のとおりです。

注 1：国土地理院の GPS による地殻変動観測については、国土地理院ホームページの記者発表資料「平成 19 年 10 月～11 月の地殻変動について」を参照願います。

<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2007/goudou1206.htm>

注 2：気象庁の地震活動資料には、防災科学技術研究所や大学等関係機関のデータも使われています。

注 3：地震活動および火山活動の詳細については、地震・火山月報(防災編)2007 年 11 月号(2007 年 12 月末頃に刊行及び気象庁ホームページ掲載予定)をご覧ください。

注 4：平成 19 年 12 月の地震活動及び火山活動については、平成 20 年 1 月 9 日に発表の予定です。

2007 年 11 月の主な地震活動^{注 1)}

番号	月 日	時 分	震央地名	深さ (km)	M	最大 震度	備考/コメント
1	11月26日	22時51分	福島県沖	44	6.0	4	太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震
2	11月30日	18時36分	茨城県沖	53	4.7	4	太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震

注 1) 「主な地震活動」とは、震度 4 以上の地震、M6.0 以上の地震、陸域で M4.5 以上かつ震度 3 以上の地震、海域で M5.0 以上かつ震度 3 以上の地震、前に取り上げた地震活動で活動が継続しているもの、その他、注目すべき活動。

・地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会検討結果

2007 年 11 月 26 日に気象庁において第 258 回地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会（定例会）を開催し、気象庁は「最近の東海地域とその周辺の地震・地殻活動」として次のコメントを発表しました。その後も地震・地殻活動等の状況に変化はありません。

現在のところ、東海地震に直ちに結びつくような変化は観測されていません。

全般的には顕著な地震活動はありません。静岡県中部ではプレート内で通常より活動レベルが低く、地殻内ではやや高い状態になっていますが、その他の地域では概ね平常レベルです。

東海地域及びその周辺の地殻変動には注目すべき特別な変化は観測されていません。

本資料中のデータについて

気象庁では、平成9年11月10日より、国・地方公共団体及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速かつ円滑な実施に資するため、気象庁の震度計の観測データに合わせて地方公共団体及び独立行政法人防災科学技術研究所から提供されたものも震度情報として発表している。

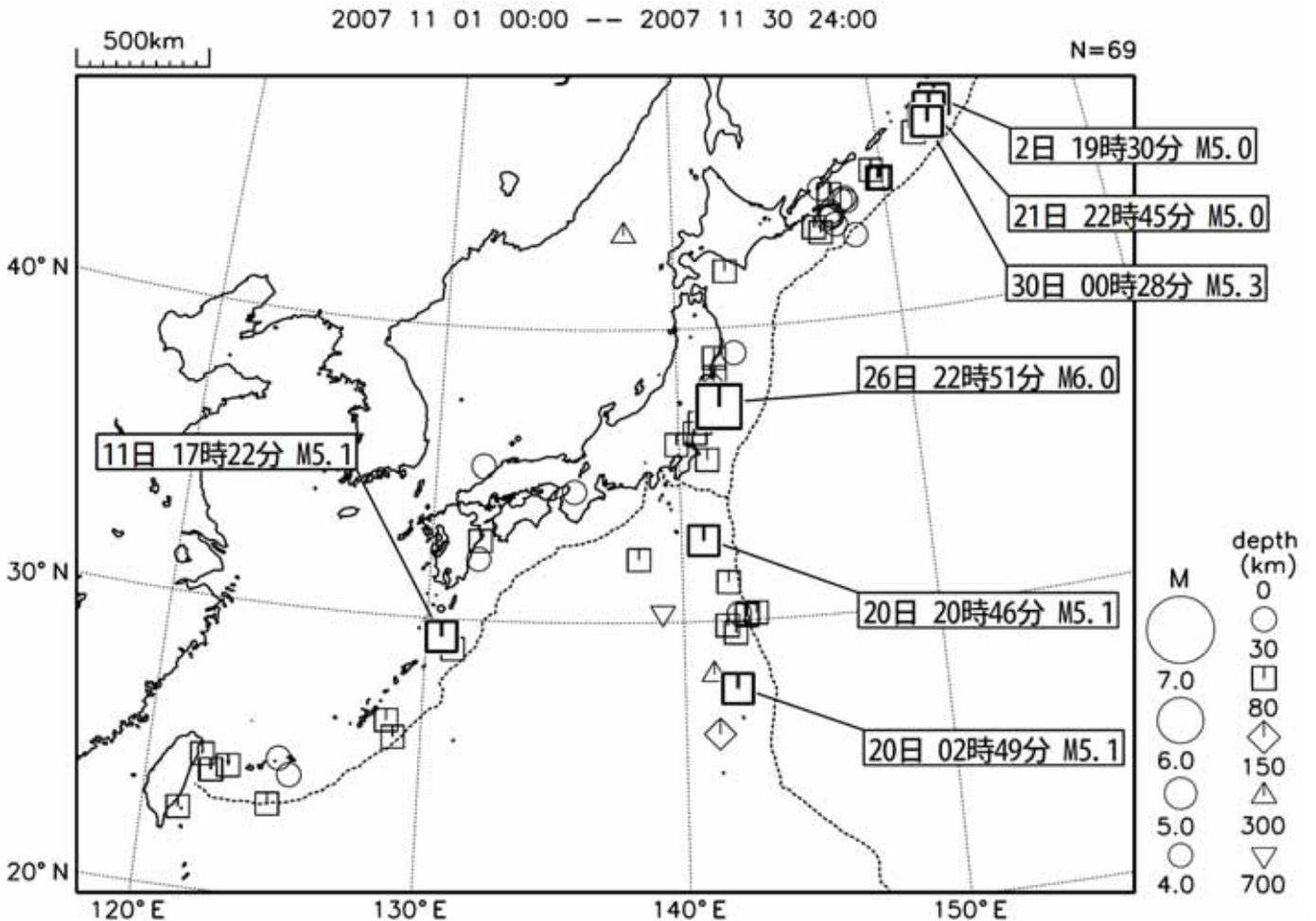
また、気象庁では、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、平成9年10月1日より、大学や独立行政法人防災科学技術研究所等の関係機関から地震観測データの提供を受け^{**}、文部科学省と協力してこれを整理し、整理結果等を、同法に基づいて設置された地震調査研究推進本部地震調査委員会に提供するとともに、気象業務の一環として防災情報として適宜発表する等活用している。

なお、地震・火山観測データの整理結果については、「地震・火山月報(カタログ編)」に掲載している。

注^{*} 秋田県、埼玉県、新潟県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、横浜市(神奈川県)(以上1府8県、1政令指定都市は平成9年11月10日から発表)、群馬県、福井県、静岡県、三重県、島根県及び愛媛県(以上6県は平成10年6月15日から発表)、青森県、山形県、茨城県、石川県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県(以上1府11県は平成10年10月15日から発表)、東京都、長野県(以上1都1県は平成11年7月21日から発表)、栃木県、千葉県、岐阜県、名古屋市(愛知県)(以上3県、1政令指定都市は平成12年1月12日から発表)、滋賀県(平成12年3月28日から発表)、富山県、香川県、大分県(以上3県は平成12年7月18日から発表)、佐賀県(平成13年3月22日から発表)、山梨県、川崎市(神奈川県)(以上1県、1政令指定都市は平成13年5月10日から発表)、高知県(平成13年7月19日から発表)、福島県(平成13年12月12日から発表)、岩手県、宮城県、神奈川県、福岡県、仙台市(宮城県)(以上4県、1政令指定都市は平成14年3月20日から発表)北海道、長崎県(以上1道1県、平成14年7月29日から発表)、沖縄県(平成15年3月10日から発表)の47都道府県、4政令指定都市と独立行政法人防災科学技術研究所(平成16年5月26日から発表)。

注^{**}平成19年11月末現在：独立行政法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、気象庁、独立行政法人産業技術総合研究所、国土地理院、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所、横浜市及び独立行政法人海洋研究開発機構による地震観測データを利用している。また、富山・石川・岐阜・長野県を中心とする総合観測として、歪集中帯大学合同地震観測グループ(北海道大学・弘前大学・東北大学・千葉大学・東京大学地震研究所・名古屋大学・京都大学防災研究所・金沢大学・福井工業高等専門学校・九州大学・鹿児島大学)が行っている自然地震観測のデータを利用している。また、能登半島地震合同観測グループ(東京大学地震研究所、北海道大学、東北大学、名古屋大学、金沢大学、京都大学防災研究所、九州大学、鹿児島大学、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所)が行っている自然地震観測のデータを利用している。このほか、2007年新潟県中越沖地震緊急観測グループのデータを利用している。

2007年11月の全国の地震活動 (マグニチュード4.0以上)



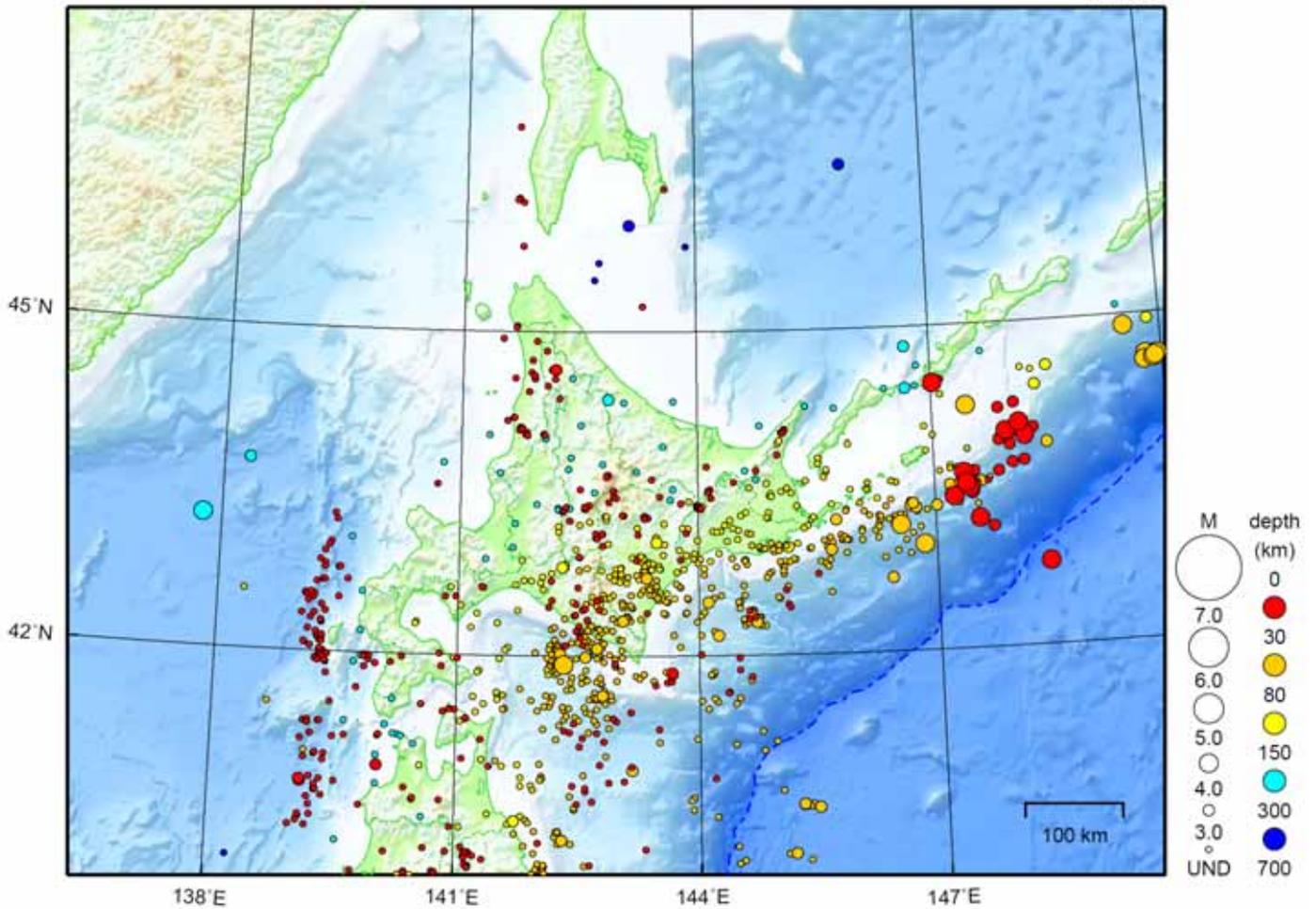
11月26日に福島県沖でM6.0(最大震度4)の地震があった。

[図中に日時分、マグニチュードを付した地震はM5.0以上の地震、またはM4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。また、上に表記した地震はM6.0以上、またはM4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。]

北海道地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00

N=1079



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

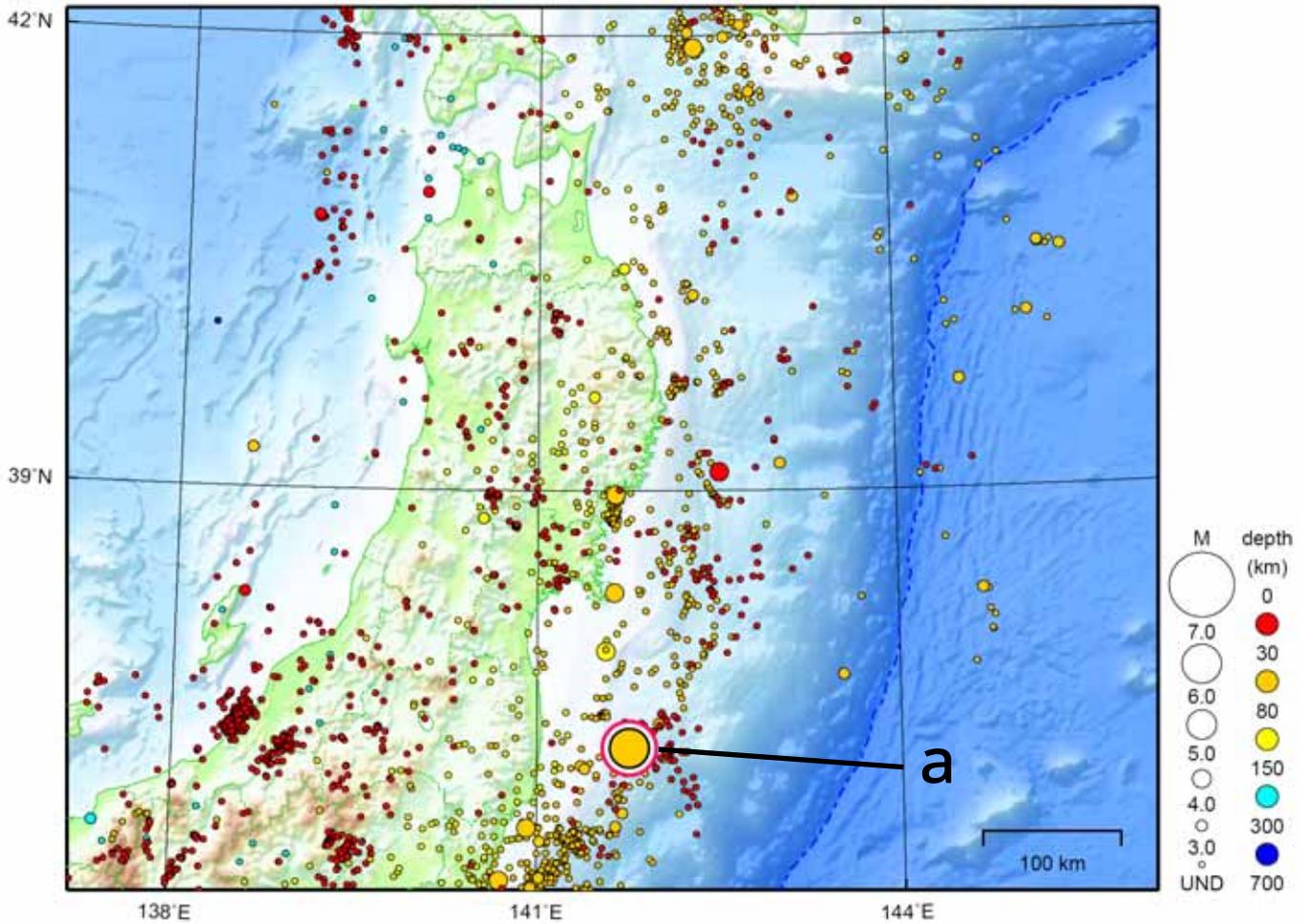
[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

東北地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00

N=2247



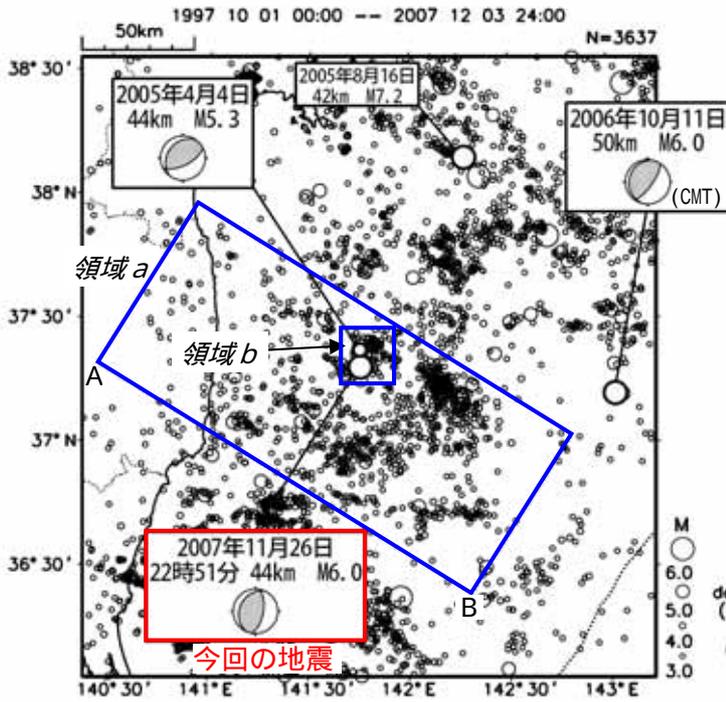
地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

a) 11月26日に福島県沖で M6.0 (最大震度4) の地震があった。

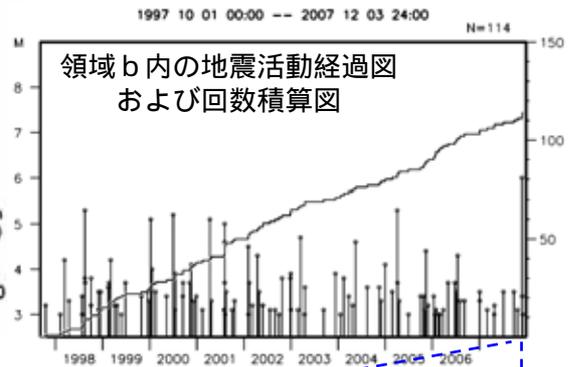
[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

11月26日 福島県沖の地震

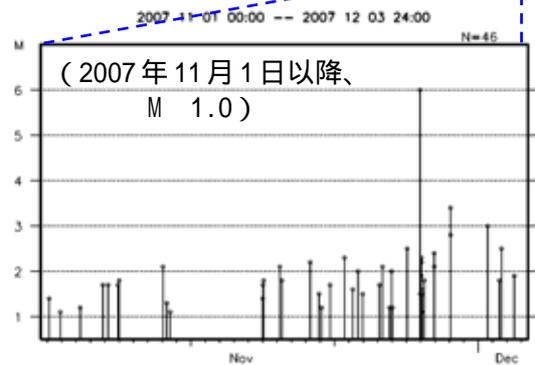
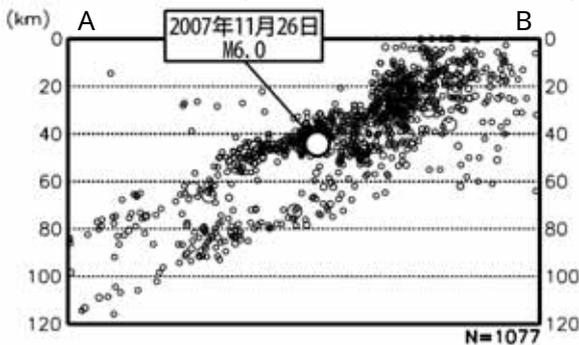
震央分布図(1997年10月以降、M 3.0、深さ0~120km)



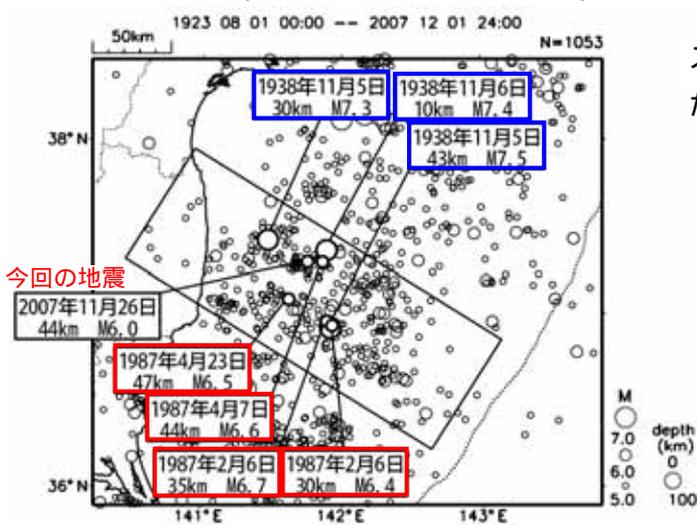
2007年11月26日22時51分に、福島県沖の深さ44kmでM6.0(最大震度4)の地震が発生した。発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。



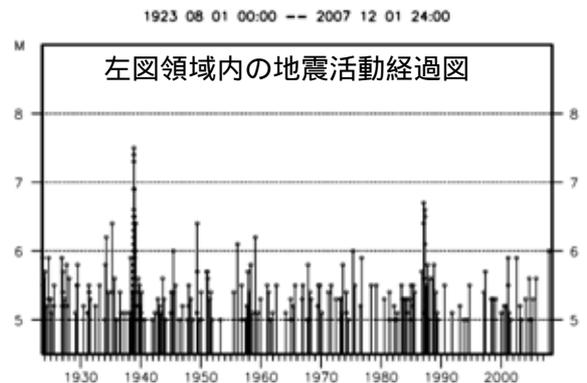
領域a内の断面図(A-B投影、深さ0~120km)



震央分布図(1923年8月以降、M 5.0)



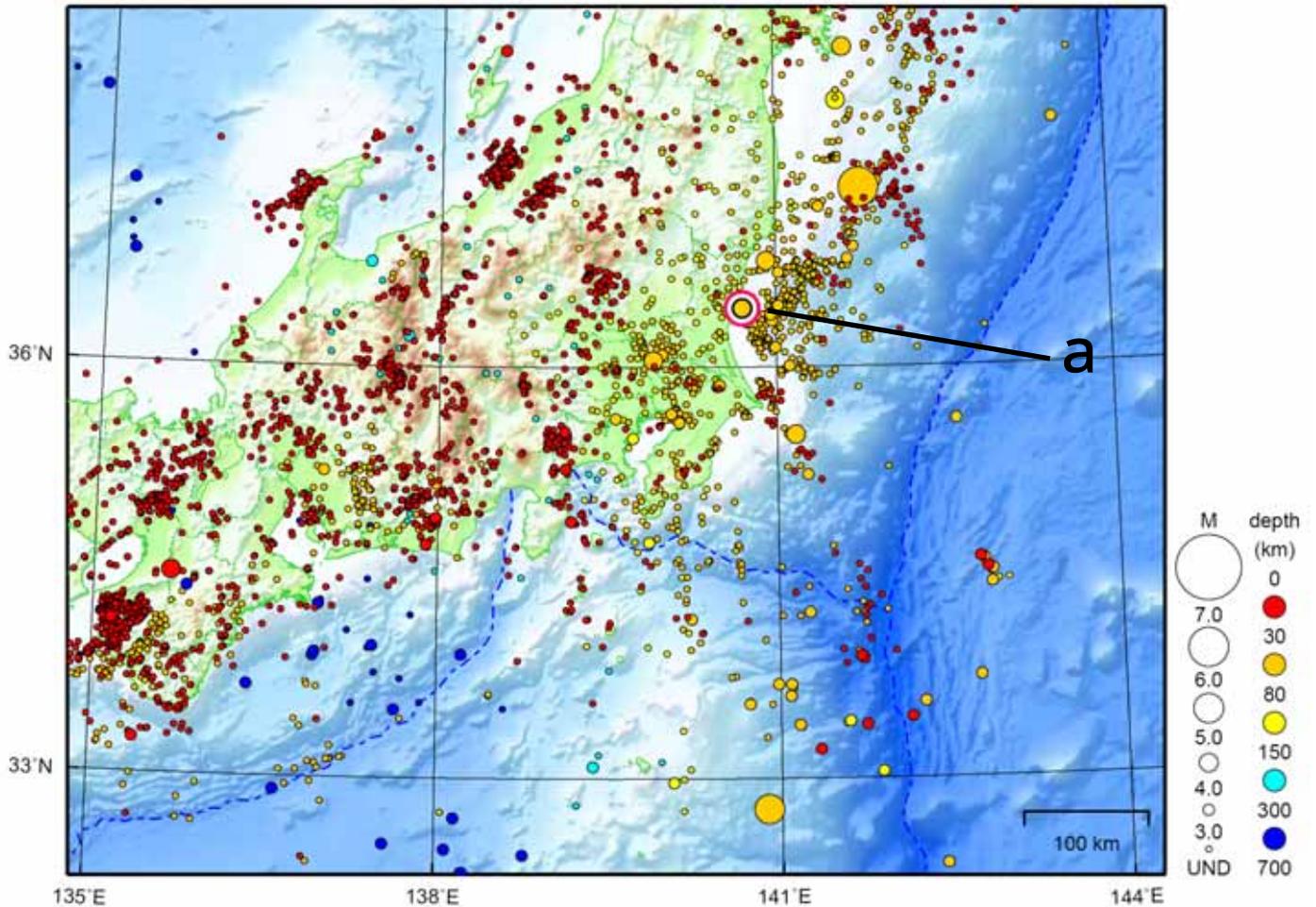
今回の地震の震央付近では、1938年にM7クラスの地震が頻発する活発な地震活動があった。また1987年にはM6クラスの地震が頻発した。



関東・中部地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00

N=4580



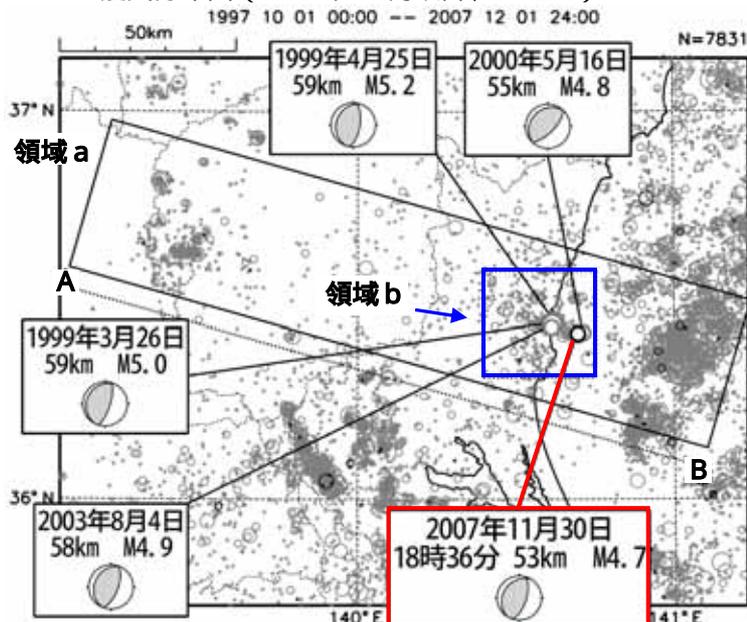
地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOPO2v2 を使用

a) 11月30日に茨城県沖で M4.7 (最大震度4) の地震があった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

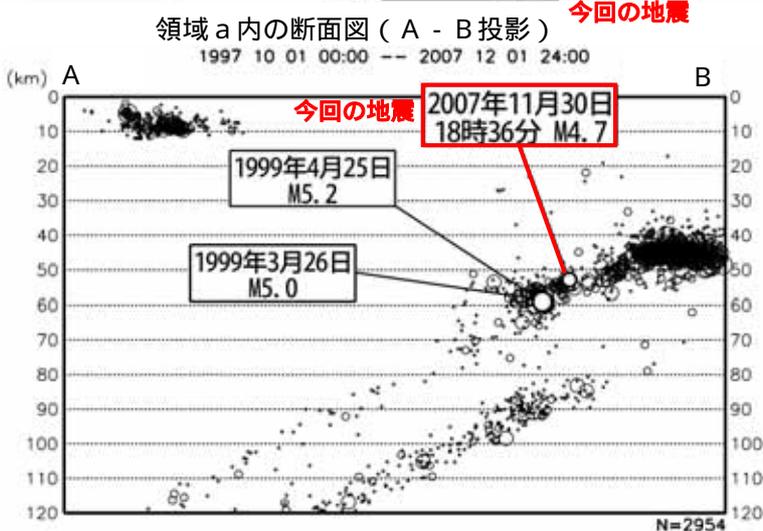
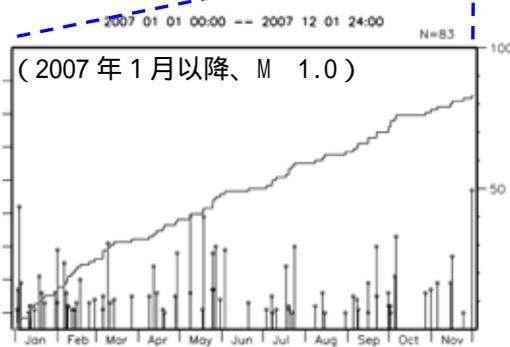
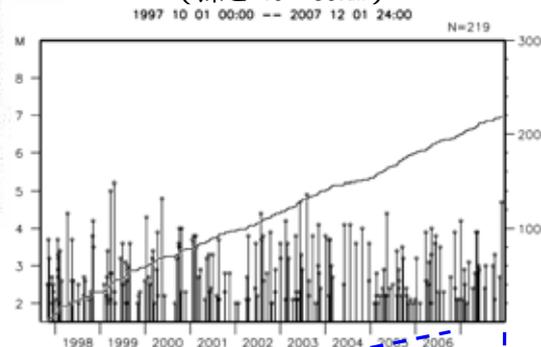
11月30日 茨城県沖の地震

震央分布図 (1997年10月以降、M 2.0)

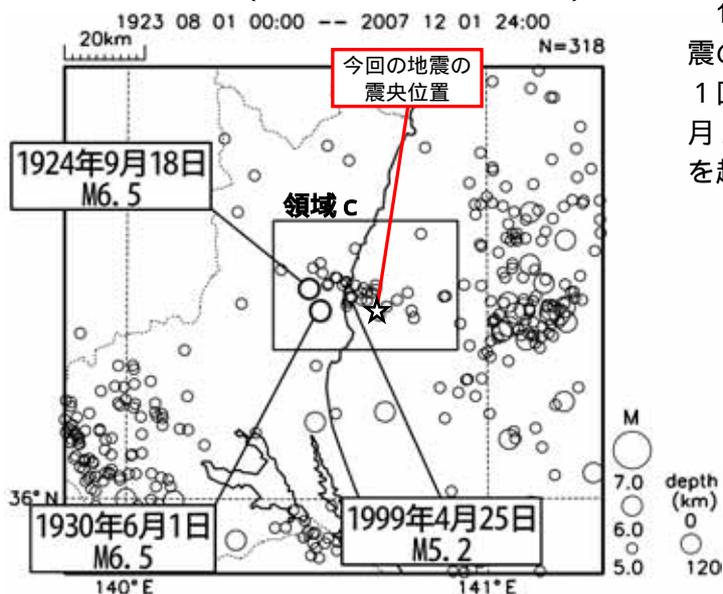


2007年11月30日18時36分に茨城県沖の深さ53kmでM4.7(最大震度4)の地震が発生した。発震機構は、西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型であり、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。今回の地震の震源付近は地震活動の比較的活発な領域であり、M4.0以上の地震が度々発生している。

領域 b 内の地震活動経過図、回数積算図 (深さ 40 ~ 80km)

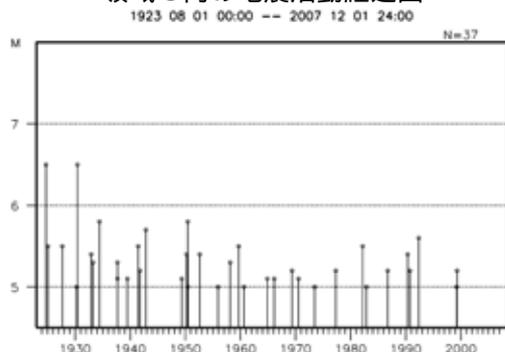


震央分布図 (1923年8月以降、M 5.0)



1923年8月以降の活動を見ると、今回の地震の震央付近では、M5.0以上の地震が数年に1回程度発生していたが、最近では1999年4月25日のM5.2(最大震度4)の地震以降、M5.0を超える地震は発生していない。

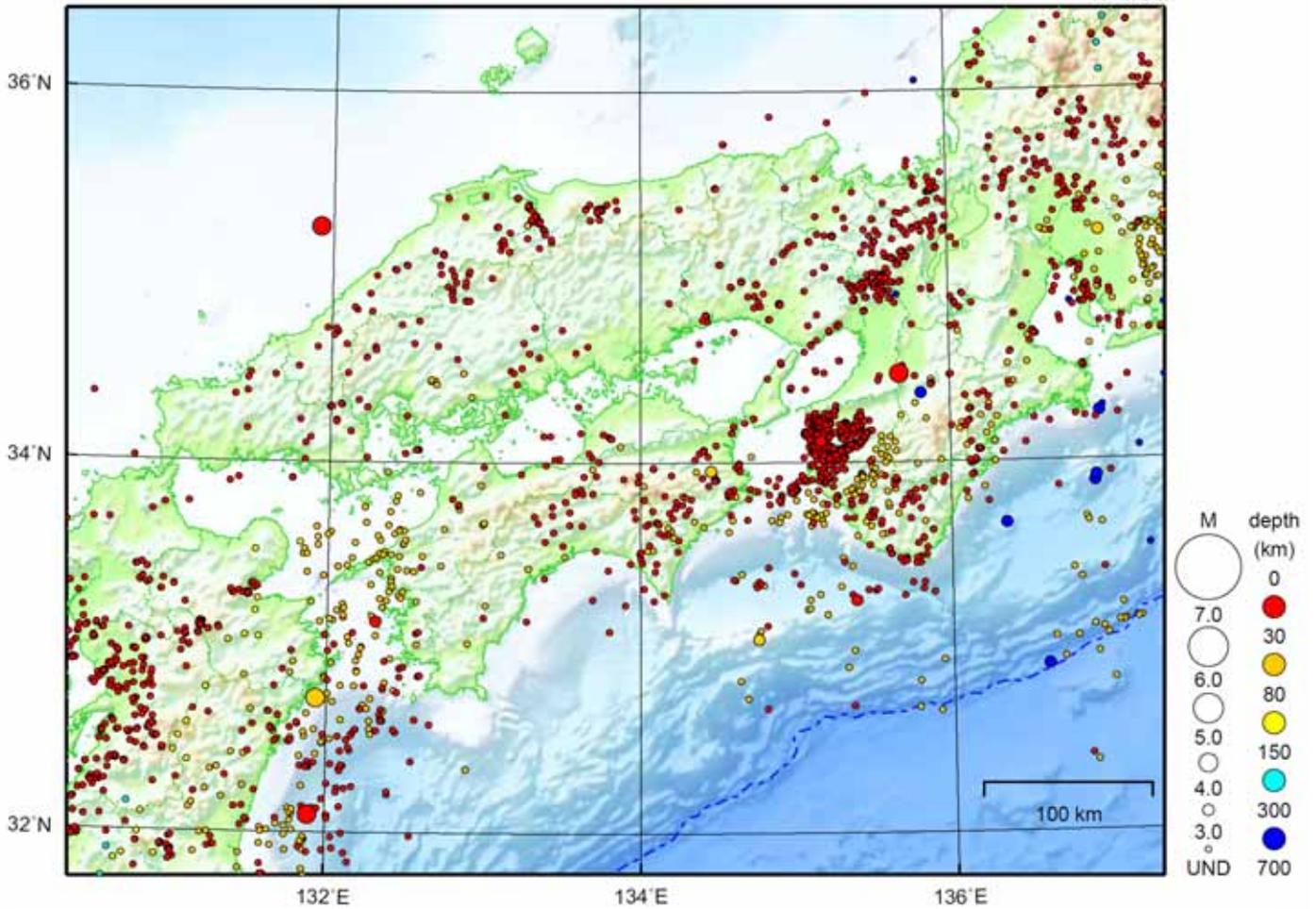
領域 c 内の地震活動経過図



近畿・中国・四国地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00

N=2726



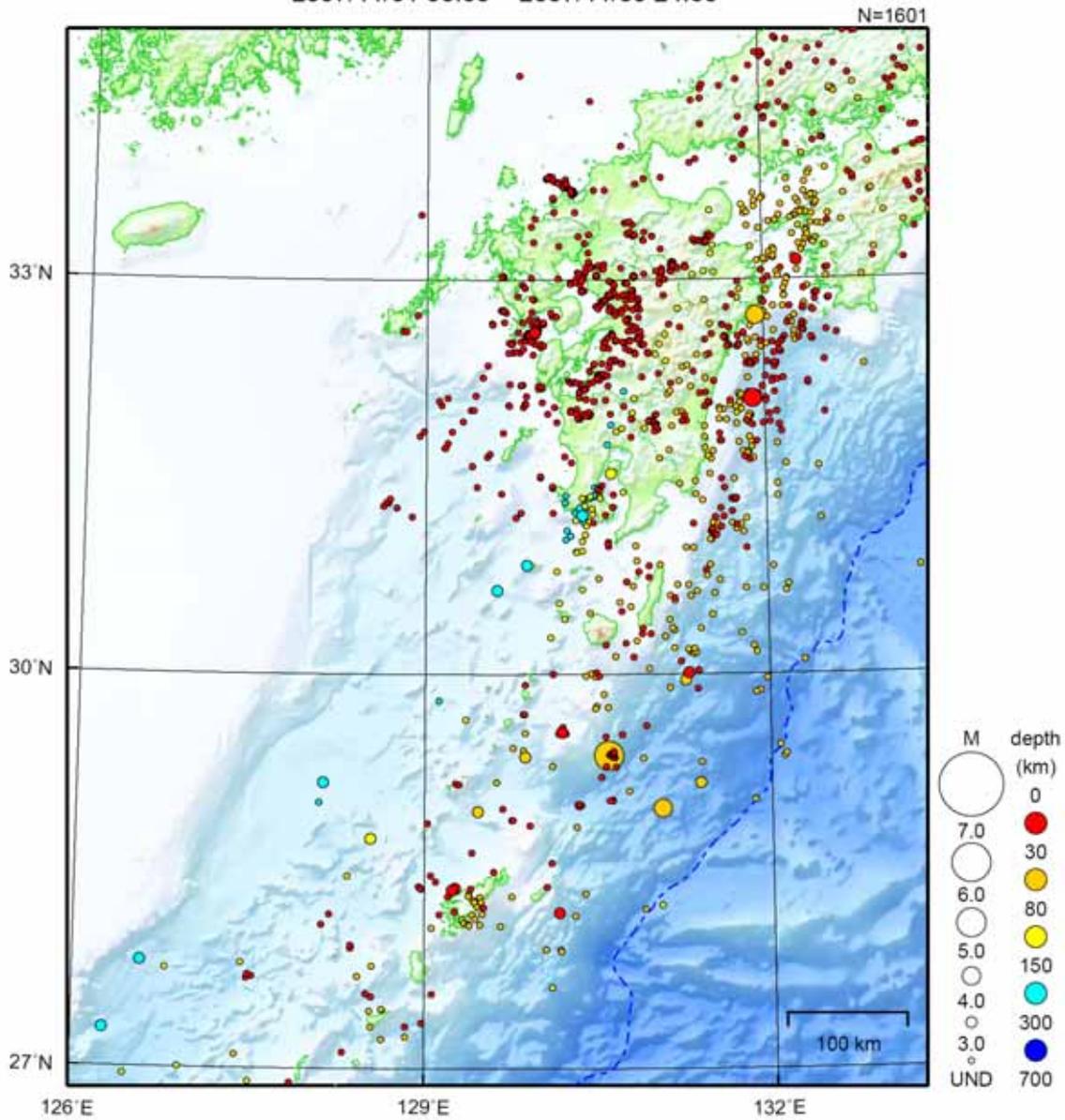
地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

九州地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

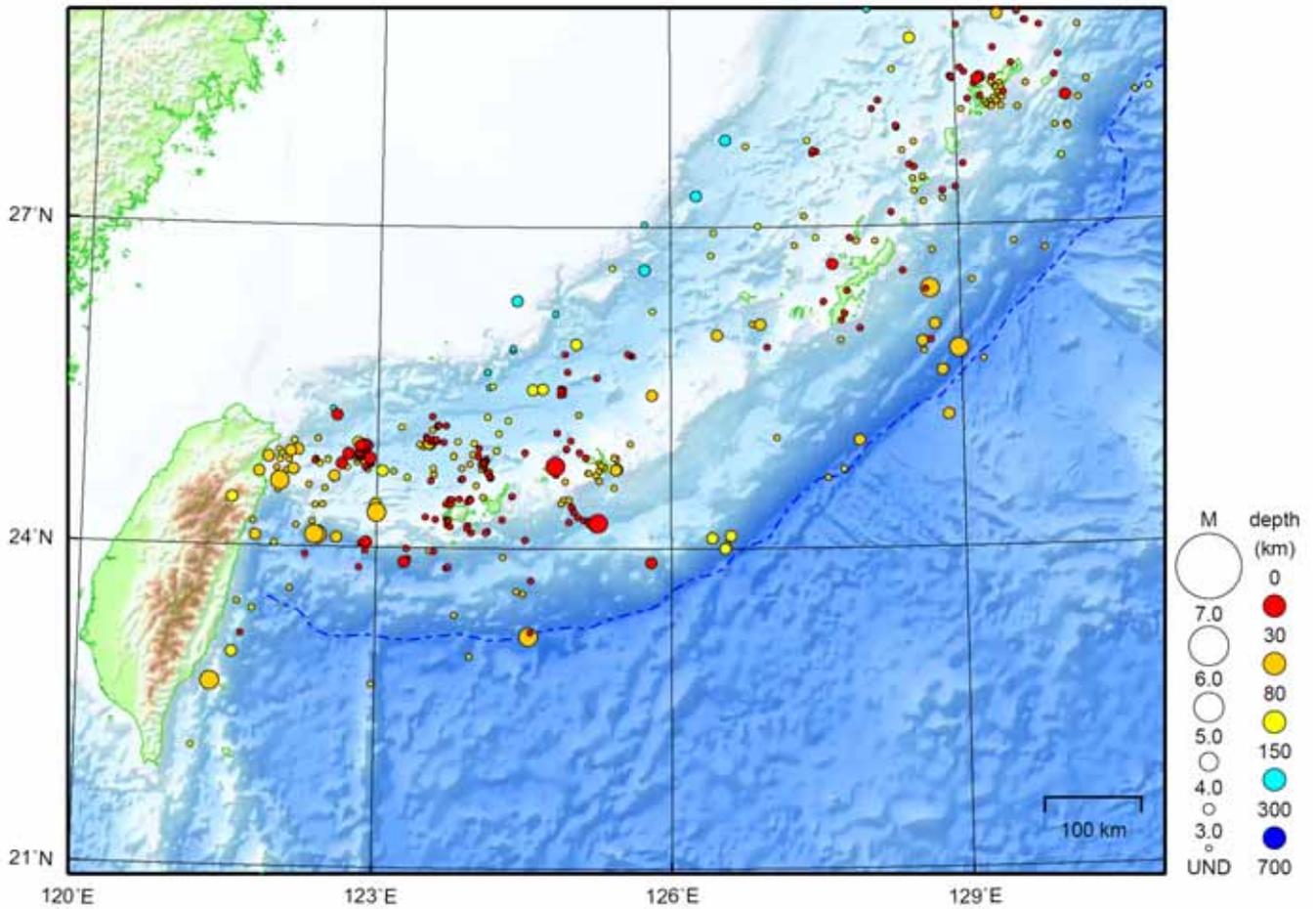
[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

沖縄地方

2007/11/01 00:00 ~ 2007/11/30 24:00

N=429



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

東海地震の想定震源域及びその周辺の地震活動

[概況]

11月12日ごろから静岡県西部の地殻内でまとまった地震活動が発生している。

[地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会検討結果]

11月26日に気象庁において第258回地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会(定例会)を開催し、気象庁は「最近の東海地域とその周辺の地震・地殻活動」として次のコメントを発表した(図3と図4)

現在のところ、東海地震に直ちに結びつくような変化は観測されていません。

全般的には顕著な地震活動はありません。静岡県中部ではプレート内で通常より活動レベルが低く、地殻内ではやや高い状態になっていますが、その他の地域では概ね平常レベルです。

東海地域及びその周辺の地殻変動には注目すべき特別な変化は観測されていません。

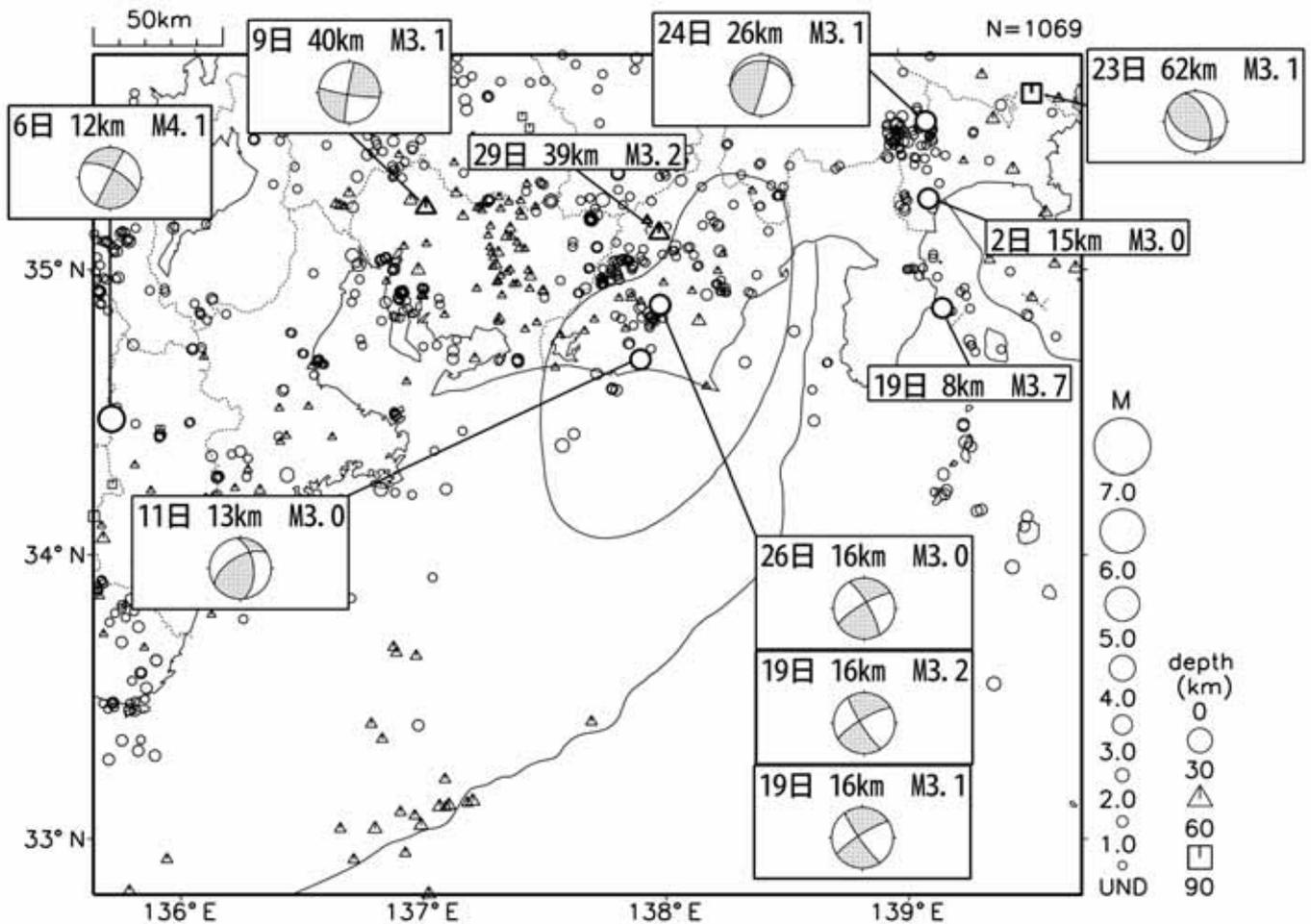


図1 震央分布図(2007年11月1日~30日:深さ90km以浅、Mすべて。M3.0以上の地震に「日、深さ、M」を付けた。すぐ下の図はP波初動による発震機構(下半球投影)。図中のナス型の領域は東海地震の想定震源域。)

2日10時26分、神奈川県西部の深さ15kmでM3.0の地震があり、最大震度1を観測した。フィリピン海プレートの沈み込みに伴う地震である。この震源付近では、10月1日にM4.9の地震が発生し、最大震度5強を観測している。

6日10時01分、大阪府南部の深さ12kmでM4.1の地震があり、最大震度3を観測した。発震機構は東北東-西南西方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型で、陸域の地殻内で発生した地震である。

9日11時31分、愛知県西部の深さ40kmでM3.1の地震が発生した。発震機構は北東-南西方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、フィリピン海プレート内で発生した地震である。

11日02時32分、静岡県西部の深さ13kmでM3.0の地震があり、最大震度1を観測した。発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ型で、陸域の地殻内で発生した地震である。

12日頃から静岡県西部の深さ約16kmでまとまった地震活動が発生している。11月19日からはM3.0以上の地震が発生するようになった。最大は12月2日06時40分に発生したM3.6の地震で、最大震度2を観測した(12月4日現在)。発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型で、陸域の地殻内で発生した地震である。

19日11時58分、伊豆半島東方沖の深さ8kmでM3.7の地震が発生し、最大震度3を観測した。

23日17時14分、神奈川県東部の深さ62kmでM3.1の地震があり、最大震度1を観測した。発震機構は北東-南西方向に圧力軸を持つ逆断層型で、フィリピン海プレートの沈み込みに伴う地震である。

24日06時36分、神奈川県西部の深さ26kmでM3.1の地震があり、最大震度2を観測した。発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ型で、フィリピン海プレートの沈み込みに伴う地震である。

29日01時01分、静岡県西部の深さ39kmでM3.2の地震があり、最大震度1を観測した。フィリピン海プレート内で発生した地震である。

注：本文中の番号は、図1中の数字に対応する。

[東海地域の地震活動の頁で使われる用語]

・「想定震源域」(図1)と「固着域」(図3)

東海地震発生時には、「固着域」(プレート間が強く「くっついている」と考えられている領域)あるいはその周辺の一部からゆっくりにずれ(前兆すべり)が始まり、最終的には「想定震源域」全体が破壊すると考えられている。

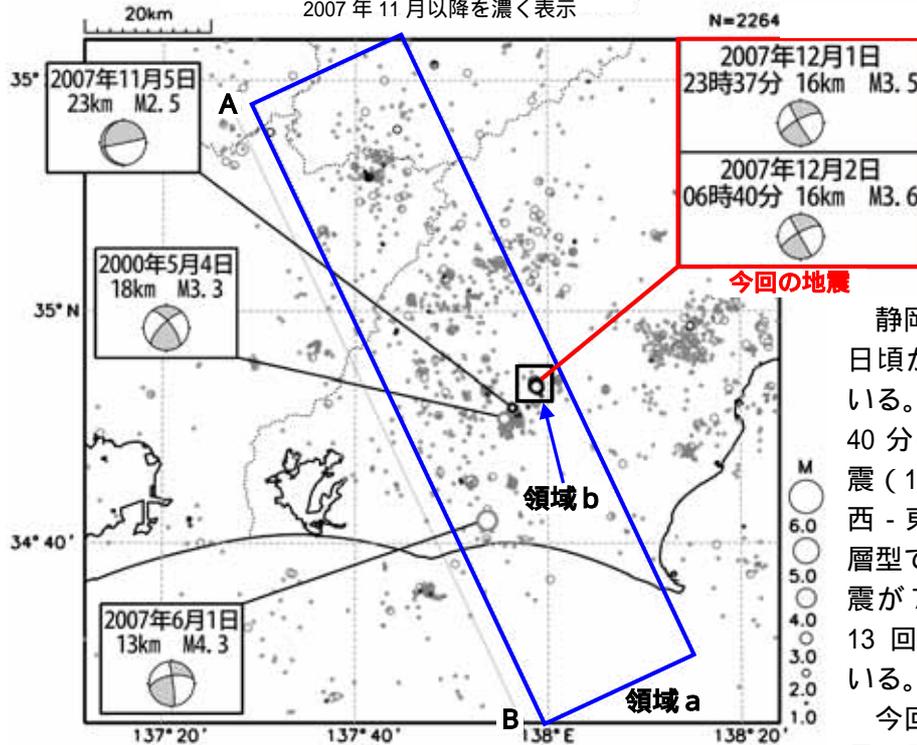
・「クラスタ除去」(図3と図4)

地震は時間空間的に群(クラスタ: cluster)をなして起きることが多くある。「本震とその後に起きる余震」、「群発地震」などが典型的な群(クラスタ)で、余震活動等の影響を取り除いて地震活動全体の推移を見ることを「クラスタ除去」と言う。震央距離が3km以内、発生時間差が7日以内の地震をクラスタと見なし、最大地震で代表させている。

大規模な地震から国民の生命・財産を保護することを目的として、昭和53年(1978年)12月に施行された「大規模地震対策特別措置法」では、大規模な地震の発生のおそれがあり、その地震によって大きな被害が予想されるような地域をあらかじめ「地震防災対策強化地域(以下、「強化地域」という。)として指定し、地震予知のための観測施設の整備を強化し、あらかじめ地震防災に関する計画をたてる等、各種の措置を講じることとしている。強化地域は平成14年(2002年)4月に見直しが行われ、現在、静岡県全域と東京都、神奈川・山梨・長野・岐阜・愛知及び三重の各県にまたがる173市町村(平成19年4月現在)が強化地域に指定されている。強化地域では、マグニチュード8クラスと想定されている大地震(東海地震)が起こった場合、震度6弱以上(一部地域では震度5強程度)になり、沿岸では大津波の来襲が予想されている。気象庁では東海地震の直前の前兆現象を捕らえるため、地震、地殻変動等の観測データを常時監視している。

静岡県西部の地震活動

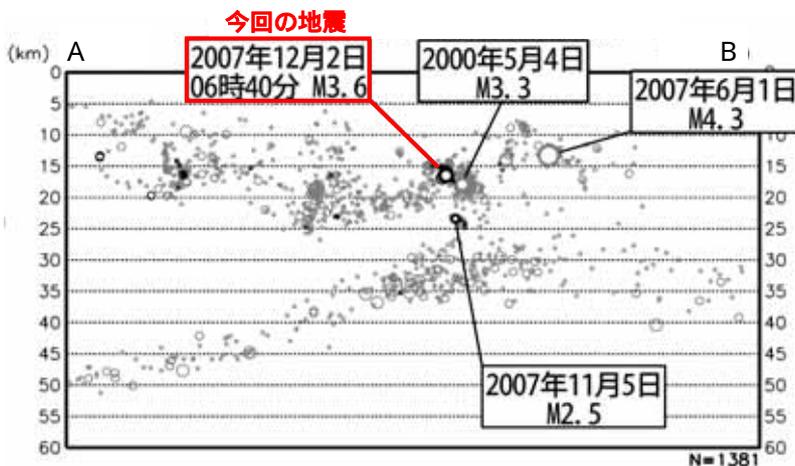
震央分布図 (1997年10月1日～2007年12月4日、
深さ25km以浅、M 1.0)
2007年11月以降を濃く表示



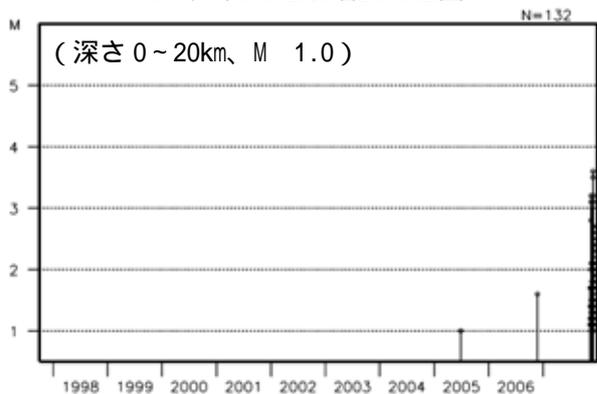
静岡県西部の地殻内で、2007年11月12日頃からまとまった地震活動が発生している。これまでの最大は、12月2日06時40分に発生したM3.6(最大震度2)の地震(12月4日現在)で、発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型であった。これまでにM3.0以上の地震が7回、震度1以上を観測した地震が13回(うち最大震度2が5回)発生している。

今回の地震の震源付近には、2000年5月4日にM3.3(最大震度1)の地震が発生した活動域があるが、今回の活動はそこからやや北東に離れた場所で発生している。

領域a内の断面図 (深さ60km以浅、A-B投影)



領域b内の地震活動経過図



領域b内の地震活動経過図、回数積算図

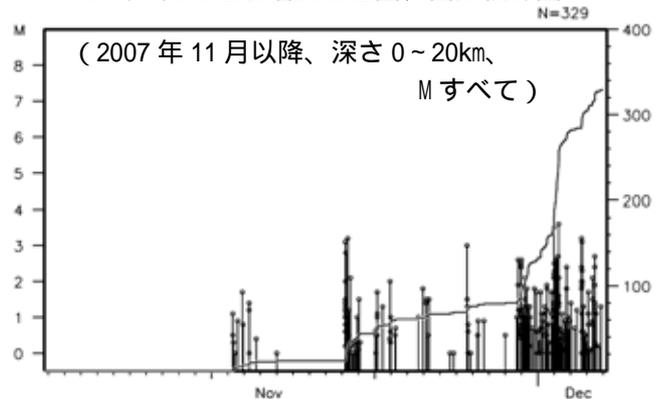


図2 静岡県西部の地震活動

東海地域の地震活動指数

(クラスタを除いた地震回数による)

2007年11月20日 現在

	① 固着域		② 愛知県		③ 浜名湖			④ 駿河湾
	地殻内	フィリピン海プレート	地殻内	フィリピン海プレート	フィリピン海プレート内			全域
					西側	全域	東側	
短期活動指数	7	3	8	5	3	1	1	1
短期地震回数 (平均)	12 (6.31)	3 (5.90)	25 (13.23)	16 (14.08)	1 (2.46)	1 (5.91)	0 (3.45)	1 (6.06)
中期活動指数	7	4	8	4	2	3	4	0
中期地震回数 (平均)	29 (18.93)	18 (17.69)	61 (39.68)	40 (42.24)	2 (4.93)	8 (11.82)	6 (6.90)	3 (12.12)

* Mしきい値： M \geq 1.1：固着域、愛知県、浜名湖、M \geq 1.4：駿河湾

* クラスタ除去：震央距離が Δr 以内、発生時間差が Δt 以内の地震をグループ化し、最大地震で代表させる。

$\Delta r=3\text{km}$ 、 $\Delta t=7\text{日}$ ：固着域、愛知県、浜名湖

$\Delta r=10\text{km}$ 、 $\Delta t=10\text{日}$ ：駿河湾

* 対象期間： 短期：30日間（固着域、愛知県）、90日間（浜名湖、駿河湾）

中期：90日間（固着域、愛知県）、180日間（浜名湖、駿河湾）

* 基準期間： 1997年—2001年（5年間）：固着域、愛知県、1998年—2000年（3年間）：浜名湖

1991年—2000年（10年間）：駿河湾

[各領域の説明]

① 固着域：固着していると考えられる領域。

② 愛知県：フィリピン海プレートが沈み込んでいく先の領域。

③ 浜名湖：固着域の縁。長期的スロースリップ（ゆっくりすべり）が発生する場所であり、同期して地震活動が変化すると考えられている領域。

④ 駿河湾：フィリピン海プレートが沈み込み始める領域。

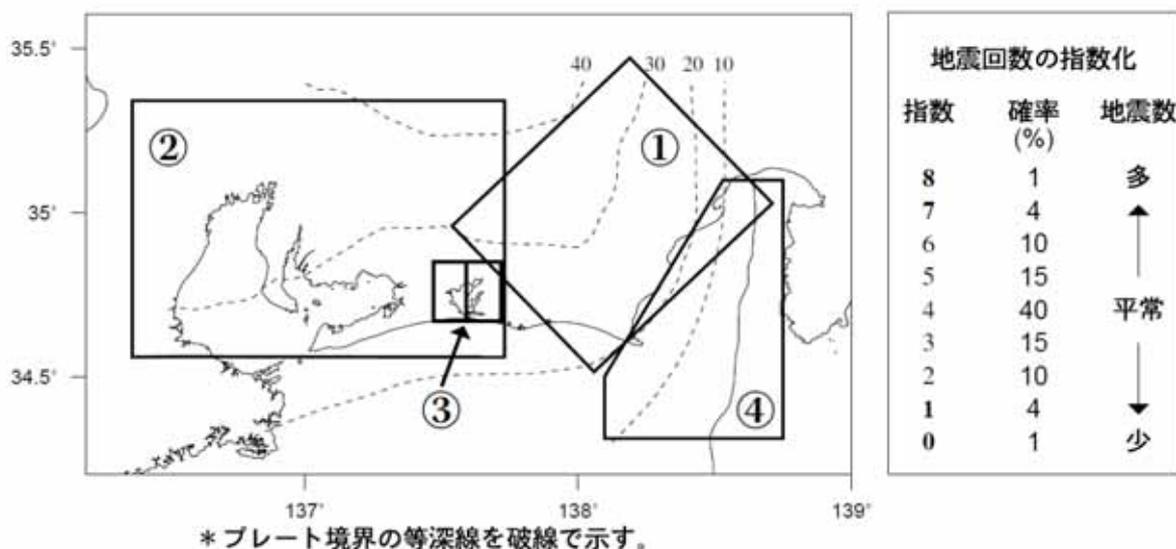


図3 東海地域の地震活動指数

固着域と愛知県の地殻内で活動指数が高く、浜名湖と駿河湾で低かった他は、ほぼ平常の活動であった。

浜名湖（フィリピン海プレート内）

1995/1/1~2007/11/20 M ≥ 1.1 *クラスタ除去したデータ

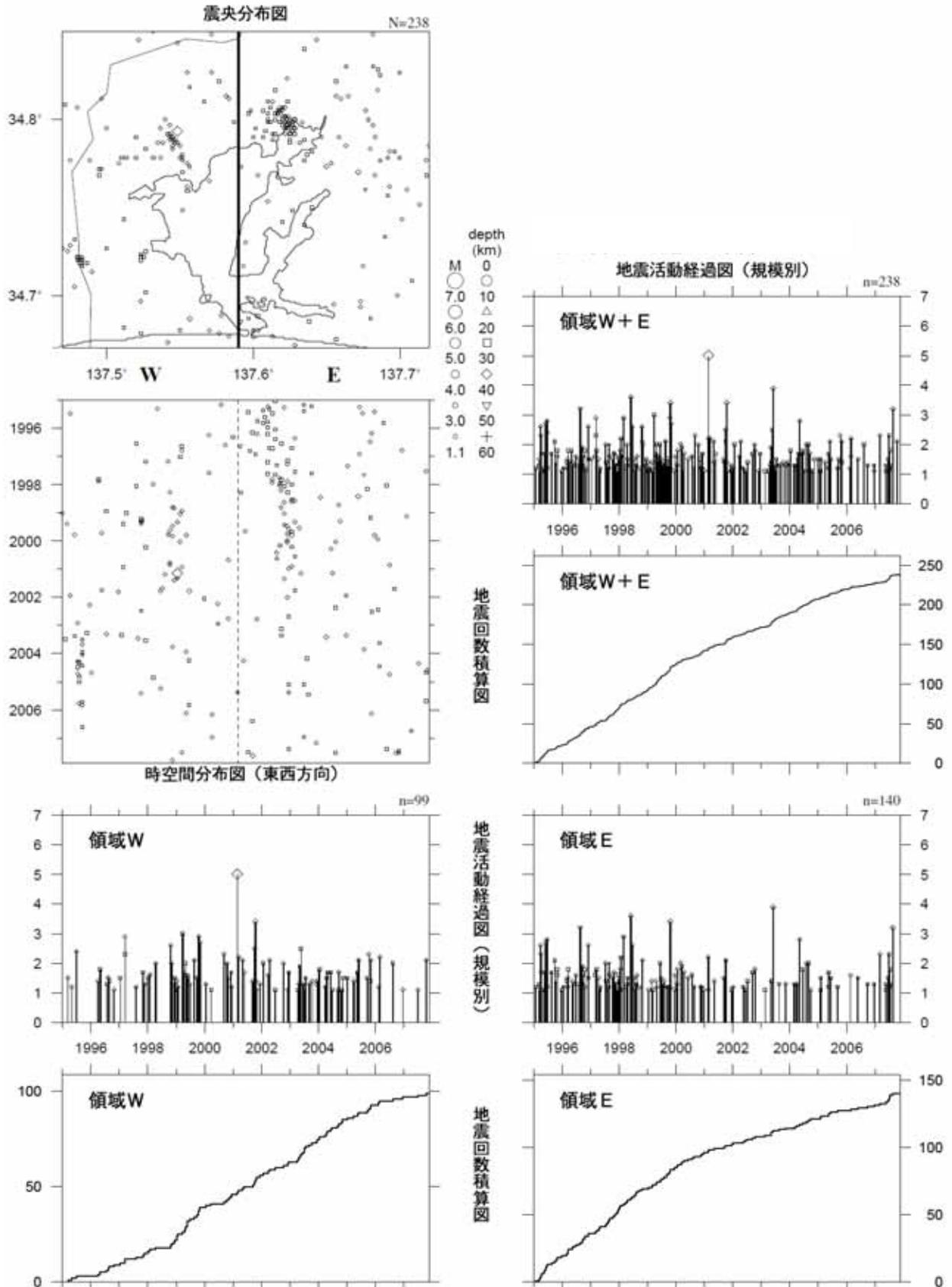


図4 浜名湖付近のフィリピン海プレート内の地震活動

領域Eでは2000年終わりごろからの活動の低下が継続していたが、2007年7月～9月ごろにかけて活動が回復した。その後は再び低下している。領域Wは2006年以降、活動が低下した状況である。

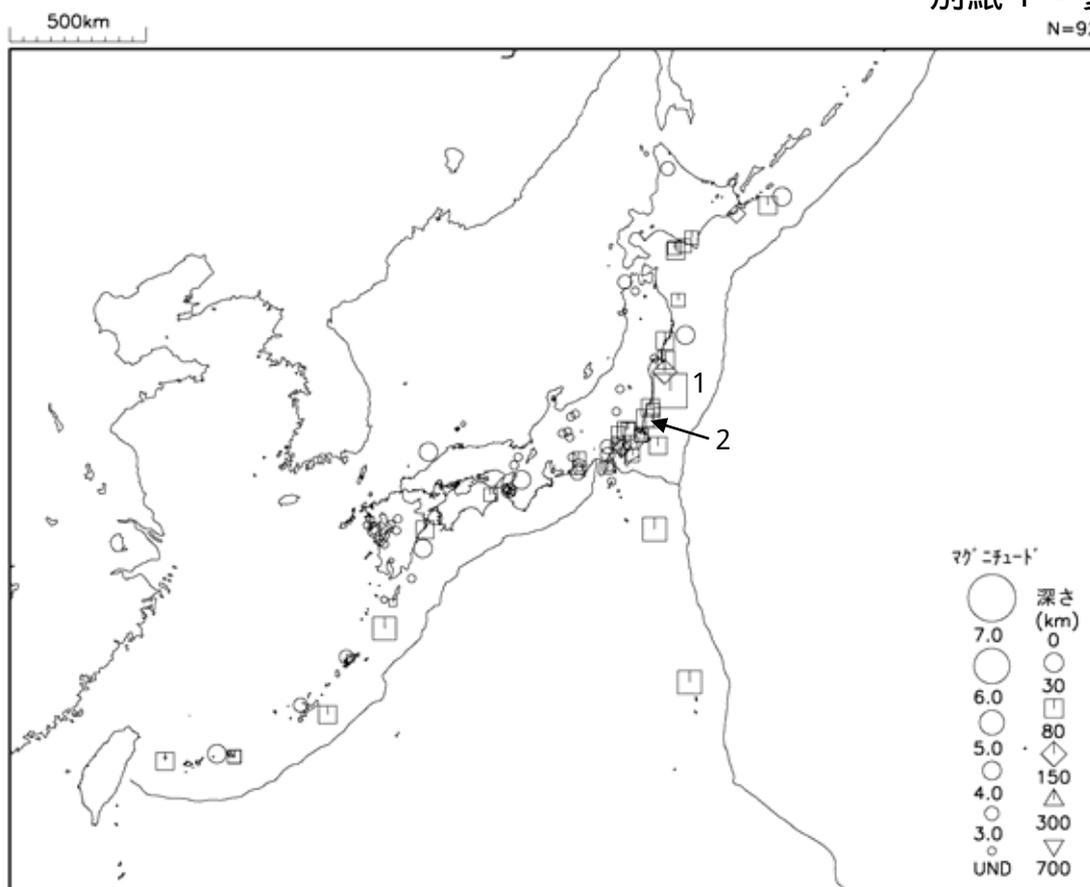


図1 2007年11月に震度1以上を観測した地震
(図中の番号は、別紙1の表のNoに対応する地震)

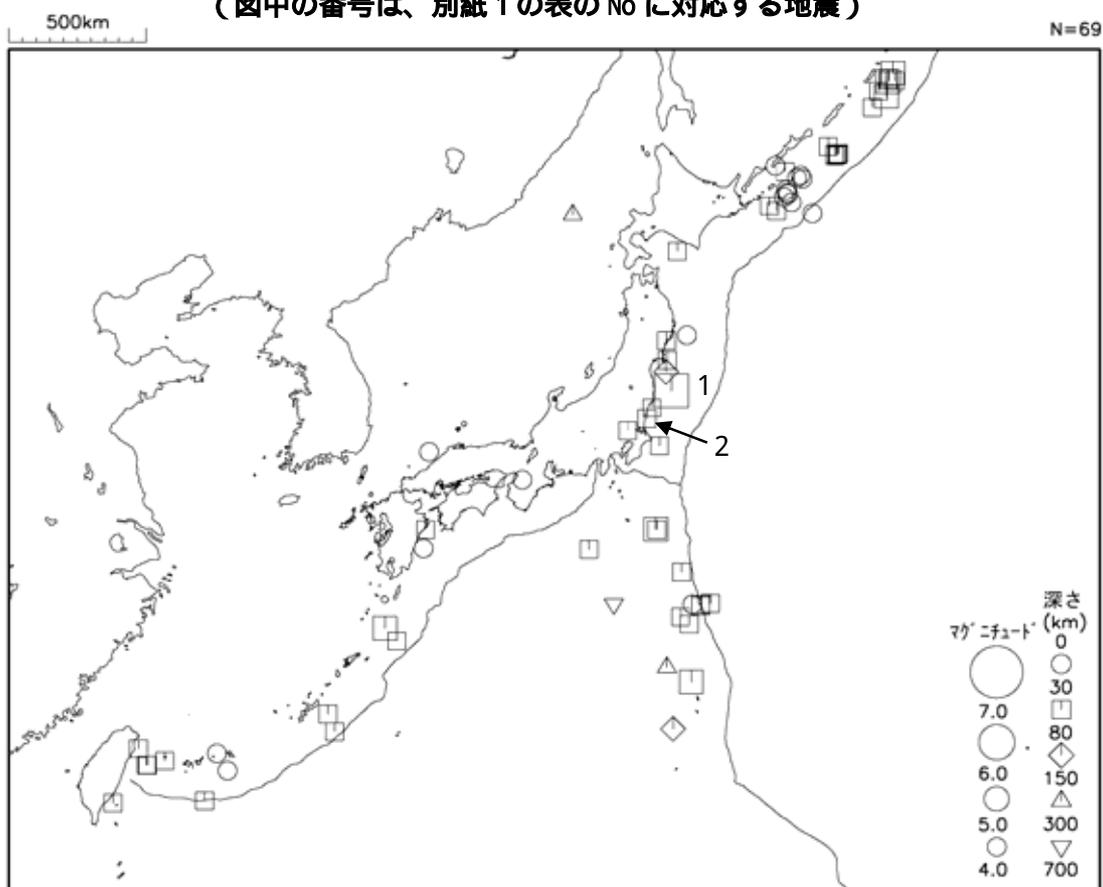


図2 2007年11月に発生したM4.0以上の地震
(図中の番号は、別紙1の表のNoに対応する地震)

総数 : 8,385

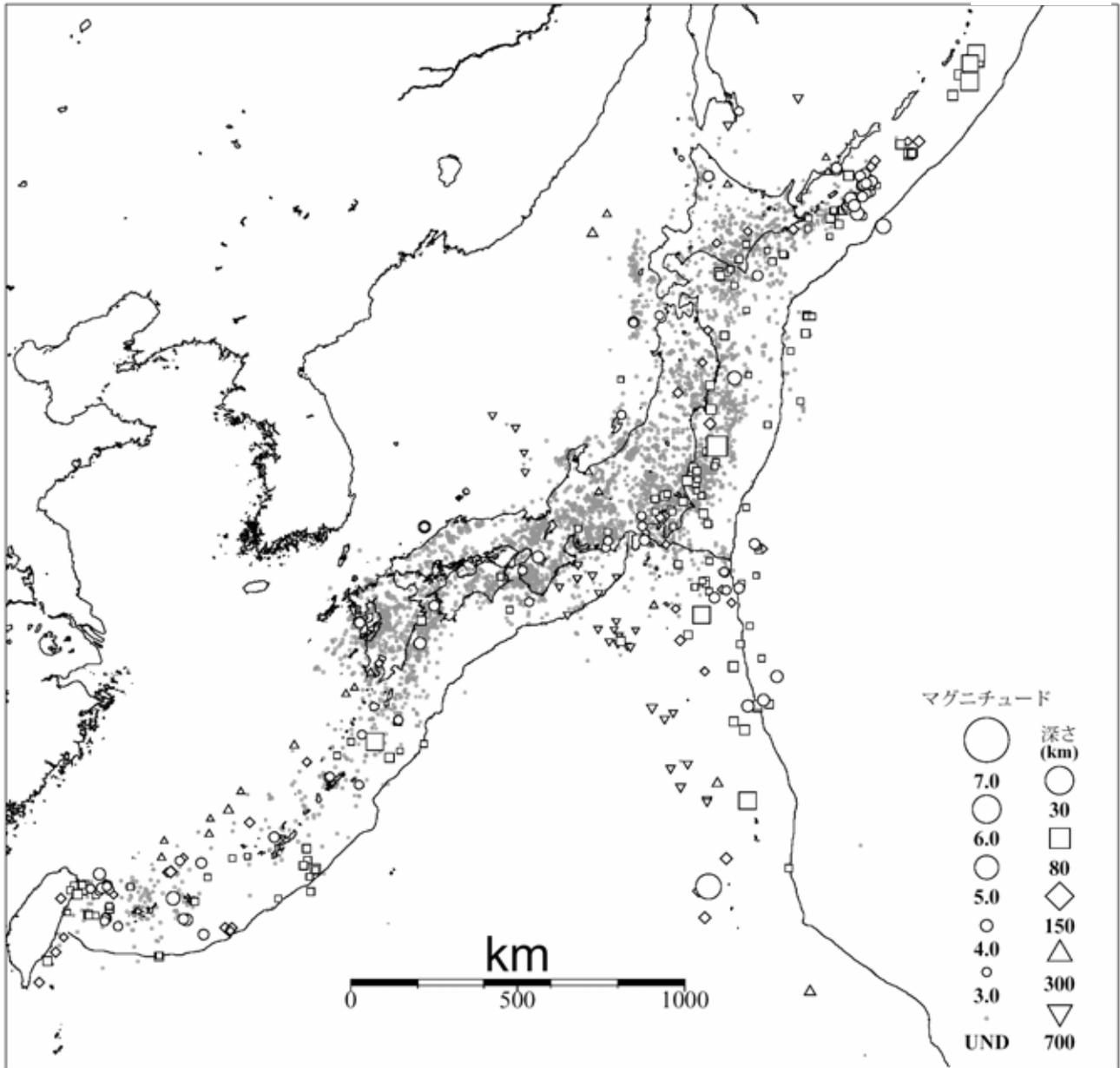


図3 気象庁が震源を決定した日本付近の2007年11月の地震の震央分布
(M3.0以上の地震については白抜きで示す)

表 1 . 過去 1 年間に震度 1 以上を観測した地震の最大震度別の月別回数
<平成 18 年(2006 年)11 月～平成 19 年(2007 年)11 月>

	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	計	記事
2007年11月	63	22	5	2						92	
2007年10月	89	41	9	4		1				144	1日 神奈川県西部(震度5強) 新島・神津島近海(震度4:1回、 震度2:1回、震度1:9回) 大分県中部(震度3:3回、震度2:3回、 震度1:6回)
2007年9月	99	21	6							126	
2007年8月	107	35	23	4	1					170	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の余震 (震度3:1回、震度2:5回、震度1:13回) 九十九里浜付近の地震活動 (震度5弱:1回、震度4:3回、 震度3:7回、震度2:7回、震度1:10回)
2007年7月	169	83	24	7			1	1		285	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震とその余震 (震度6強:1回、震度6弱:1回、 震度4:5回、震度3:11回、 震度2:49回、震度1:71回) 伊豆大島近海(震度3:5回、 震度2:6回、震度1:25回)
2007年6月	126	47	13	9						195	大分県中部(震度4:3回、震度3:6回、 震度2:16回、震度1:39回) 平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度4:1回、震度3:1回、 震度2:3回、震度1:6回)
2007年5月	92	37	10	3						142	平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度4:1回、震度2:9回、 震度1:20回)
2007年4月	135	47	23	7		1				213	15日 三重県中部(震度5強) 平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度4:1回、震度3:7回、 震度2:20回、震度1:66回)
2007年3月	280	105	35	8	3			1		432	平成19年(2007年)能登半島地震とその余震 (震度6強:1回、震度5弱:3回、 震度4:6回、震度3:25回、 震度2:74回、震度1:213回)
2007年2月	62	21	3	1						87	
2007年1月	63	28	10	1						102	新島・神津島近海 (震度2:3回、震度1:11回)
2006年12月	82	46	14	3						145	新島・神津島近海(震度4:1回、 震度3:6回、震度2:12回、 震度1:14回)
2006年11月	98	22	11	4						135	新島・神津島近海 (震度3:2回、震度2:2回、 震度1:8回)
2007年計	1285	487	161	46	4	2	1	2		1988	(平成19年1月～平成19年11月)
過去1年計	1367	533	175	49	4	2	1	2		2133	(平成18年12月～平成19年11月)

注) 「記事」欄の「*」は関連の地震で震度1以上を観測した地震の回数。「記事」欄には主に震度5弱以上を観測した地震、または震度1以上を10回以上観測した地震活動について記載した。

地方公共団体等の震度計による震度の発表開始年月日。

平成9(1997)年11月10日 秋田県、埼玉県、横浜市(神奈川県)、新潟県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県

平成10(1998)年6月15日 群馬県、福井県、静岡県、三重県、島根県、愛媛県

10月15日 青森県、山形県、茨城県、石川県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

平成11(1999)年7月21日 東京都、長野県

平成12(2000)年1月12日 栃木県、千葉県、岐阜県、名古屋市(愛知県)

3月28日 滋賀県

7月18日 富山県、香川県、大分県

平成13(2001)年3月22日 佐賀県 5月10日 山梨県、川崎市(神奈川県)

7月19日 高知県 12月12日 福島県

平成14(2002)年3月20日 岩手県、宮城県、神奈川県、福岡県、仙台市(宮城県)

7月29日 北海道、長崎県

平成15(2003)年3月10日 沖縄県

平成16(2004)年5月26日 独立行政法人防災科学技術研究所

表 2 . 日本及びその周辺におけるマグニチュード (M)別の月別地震回数
 <平成 18 年 (2006 年) 11 月 ~ 平成 19 年 (2007 年) 11 月 >

	M3.0 ~ M3.9	M4.0 ~ M4.9	M5.0 ~ M5.9	M6.0 ~ M6.9	M7.0 以上	計 M3.0以上	計 M4.0以上	記事
2007年11月	254	62	6	1		323	69	26日：福島県沖 (M6.0)
2007年10月	282	78	8	1	1	370	88	25日：千島列島東方 (M6.2) 31日：マリアナ諸島 (M7.1)
2007年 9 月	224	52	4	2	1	283	59	4日：千島列島 (M6.3) 7日：台湾付近 (M6.6) 28日：マリアナ諸島 (M7.6)
2007年 8 月	404	104	18	3		529	125	1日：沖縄本島北西沖 (M6.1) 2日：サハリン西方沖 (M6.4) 7日：沖縄本島北西沖 (M6.3)
2007年 7 月	348	76	14	3		441	93	9日：千島列島東方 (M6.2) 16日：平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震 (M6.8) 16日：京都府沖 (M6.7) 平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震の余震活動 (M3.0~3.9: 88回、M4.0~4.9: 12回、 M5.0~5.9: 1回)
2007年 6 月	269	70	12			351	82	
2007年 5 月	263	70	11			344	81	平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9: 20回、M4.0~4.9: 3回)
2007年 4 月	373	110	33	3		519	146	20日：宮古島北西沖 (M6.3, M6.7, M6.1) 平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9: 55回、M4.0~4.9: 8回)
2007年 3 月	474	106	13	3		596	122	8日：鳥島近海 (M6.0) 9日：日本海北部 (M6.2) 25日：平成19年 (2007年) 能登半島地震 (M6.9) 平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9: 231回、M4.0~4.9: 29回、 M5.0~5.9: 3回)
2007年 2 月	232	57	9	1		299	67	17日：十勝沖 (M6.2)
2007年 1 月	244	113	24	2	2	385	141	13日：千島列島東方 (M8.2) 14日：千島列島東方 (M6.5) 25日：台湾付近 (M6.1) 31日：マリアナ諸島 (M7.1)
2006年12月	274	107	26	2	1	410	136	8日：千島列島東方 (M6.4) 26日：台湾付近 (M6.9、M7.2)
2006年11月	254	76	42	3	1	376	122	15日：千島列島東方 (M7.9、M6.6) 16日：千島列島東方 (M6.1) 18日：奄美大島近海 (M6.0)
2007年計	3367	898	152	19	4	4440	1073	(平成19年 1 月 ~ 平成19年11月)
過去 1 年計	3641	1005	178	21	5	4850	1209	(平成18年12月 ~ 平成19年11月)

注) 日本及びその周辺：原則、北緯20~49度、東経120~154度の範囲。「記事」欄には主にM6.0以上の地震について記載した。

世界の主な地震

11月に世界で発生したマグニチュード(M)6.0以上または被害を伴った地震の震央分布を図1に示す。また、その震源要素等を表1に示す。

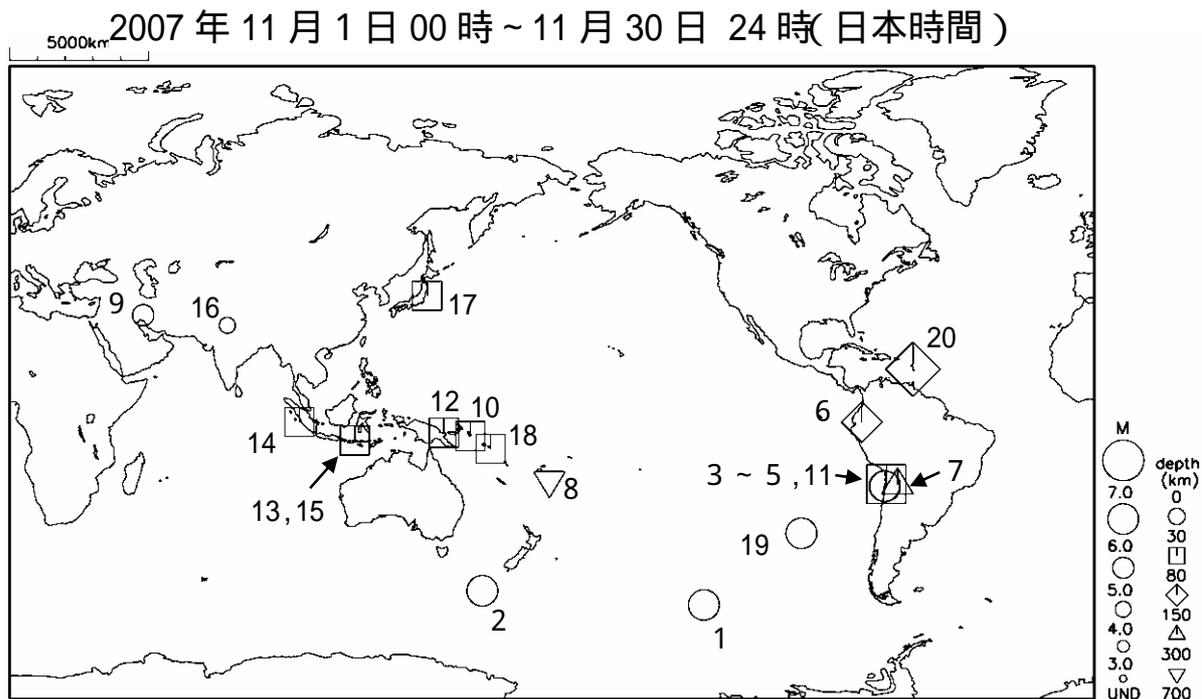


図1 2007年11月に世界で発生したM6.0以上または被害を伴った地震の震央分布
 <震源要素は米国地質調査所(USGS)発表のQUICK EPICENTER DETERMINATIONS(QED)による>

* : 数字は、表1の番号に対応する。

** : マグニチュードは mb (実体波マグニチュード)、Ms (表面波マグニチュード)、Mw (モーメントマグニチュード) のいずれか大きい値を用いて表示している。

*** : 日本付近で発生した地震については、震源要素及びマグニチュードは気象庁による。

表1 2007年11月に世界で発生したマグニチュード6.0以上または被害を伴った地震の震源要素等

番号	月	日	時	緯度	経度	深さ (km)	mb	Ms	Mw	震央地名	備考(被害状況など)
1	11月	03日	07時31分	S55° 28.8'	W128° 48.8'	10			6.1	太平洋 - 南極海嶺	
2	11月	10日	10時13分	S52° 07.5'	E159° 33.7'	10			6.5	マクオーリー島	
3	11月	15日	00時40分	S22° 13.5'	W 69° 52.9'	40	6.8	7.4	7.7	チリ北部	死者2人、負傷者65人以上 建物被害等
4	11月	16日	00時03分	S22° 50.8'	W 70° 19.4'	27	5.9		6.1	チリ北部沿岸	
5	11月	16日	00時05分	S22° 54.7'	W 70° 14.8'	26	6.2	6.6	6.8	チリ北部沿岸	
6	11月	16日	12時13分	S 2° 16.2'	W 77° 48.2'	123	6.3		6.8	ペルー-エクアドル国境	
7	11月	18日	14時40分	S22° 36.3'	W 66° 12.4'	203	5.8		6.0	アルゼンチン、フフイ州	
8	11月	19日	09時52分	S21° 02.8'	W178° 44.5'	558			6.3	フィジー諸島	
9	11月	20日	14時20分	N31° 40.8'	E 49° 55.8'	7	4.9			イラン西部	負傷者30人、住家被害数棟
10	11月	20日	21時52分	S 6° 48.4'	E155° 37.0'	51			6.0	ブーゲンビル-ソロモン諸島	
11	11月	21日	02時55分	S22° 50.8'	W 70° 26.8'	24	5.7		6.1	チリ北部沿岸	
12	11月	22日	17時48分	S 5° 45.7'	E147° 07.3'	53	6.1		6.7	バブアニューギニア、ニューギニア東部	建物被害、NWPTA発表
13	11月	26日	01時02分	S 8° 17.6'	E118° 21.6'	43	6.2	6.3	6.5	インドネシア、スンバワ	死者3人、負傷者数百人 住家被害数百棟、TWI発表
14	11月	26日	02時41分	S 2° 13.7'	E100° 22.6'	30			6.0	インドネシア、スマトラ南部	
15	11月	26日	04時53分	S 8° 10.8'	E118° 29.6'	35			6.5	インドネシア、スンバワ	TWI発表
16	11月	26日	08時12分	N28° 39.6'	E 77° 09.7'	10	4.6			インド北部	
17	11月	26日	22時51分	N37° 18.2'	E141° 45.4'	44	5.7	(6.0)	5.9	福島県沖	
18	11月	27日	20時50分	S11° 00.2'	E162° 10.4'	45			6.6	ブーゲンビル-ソロモン諸島	NWPTA発表
19	11月	29日	12時26分	S36° 56.1'	W 97° 17.6'	10			6.3	西チリ海嶺	
20	11月	30日	04時00分	N14° 57.0'	W 61° 14.4'	143			7.4	ウィンドワード諸島	死者1人、負傷者100人以上、 建物被害等

・震源要素、被害状況等は米国地質調査所(USGS)発表のQUICK EPICENTER DETERMINATIONS(QED)による(2007年12月4日現在)。ただし、日本付近で発生した地震については震源要素及びマグニチュード(Msの欄に括弧を付して記載)は気象庁による。

・時分は震源時で日本時間[日本時間=協定世界時+9時間]である。

・NWPTAは、気象庁が北西太平洋域に提供している北西太平洋津波情報、TWIは気象庁がインド洋沿岸諸国に暫定提供しているインド洋津波監視情報である(地震・火山月報(防災編)2005年5月号参照)。

11月15日 チリ北部の地震

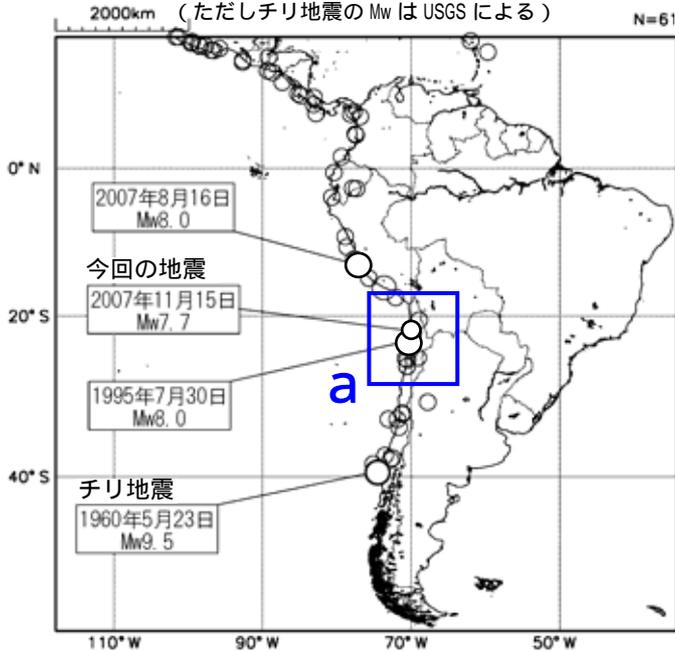
11月15日00時40分(日本時間)に、チリ北部の深さ40kmでMw7.7(震源要素は米国地質調査所[以下、USGSと表記]、モーメントマグニチュードMwはGlobal CMTによる)の地震が発生した。この地震について、気象庁は同日01時11分、02時58分に「遠地震に関する情報」(日本国内向け)を発表した。現地では、死者2人、負傷者65人以上、建物被害等の被害が報告されている(12月4日現在、USGSによる)。また、震源に近いチリのイキケやアントファガスタでは高さ0.1m程度の津波を観測した。

今回の地震の発震機構は、東西方向に圧力軸を持つ逆断層型で、ナスカプレートと南米プレートの境界で発生したと考えられる。また、余震は主に本震の南西側で発生し、その一部は海域に達している。

この付近では、1995年7月30日にMw8.0(Global CMTによる)の地震が発生し、死者3人、負傷者59人などの被害を出した(宇津の世界の被害地震の表による)。また、この地震により津波が発生し、日本を含む太平洋の広い範囲で津波を観測した(最大はチリのアントファガスタで1.4m、日本国内の最大は八戸で29cm)。

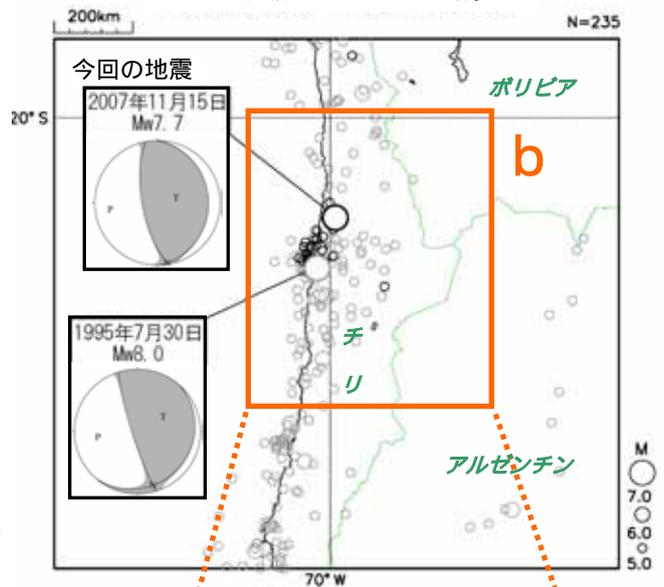
震央分布図

(1960年1月1日~2007年11月30日、
M 7.0、深さ0~100km)
震源データは宇津の世界の被害地震の表による。
Mw(モーメントマグニチュード)はGlobal CMTによる。
2000km (ただしチリ地震のMwはUSGSによる) N=61



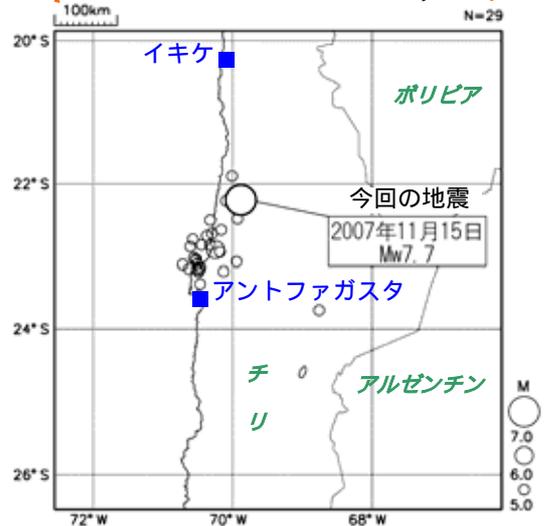
領域aの震央分布図

(1990年1月1日~2007年11月30日、
M 5.0、深さ0~100km)
震源データはUSGSによる。2007年11月15日以降を濃く表示。
発震機構はGlobal CMT解。

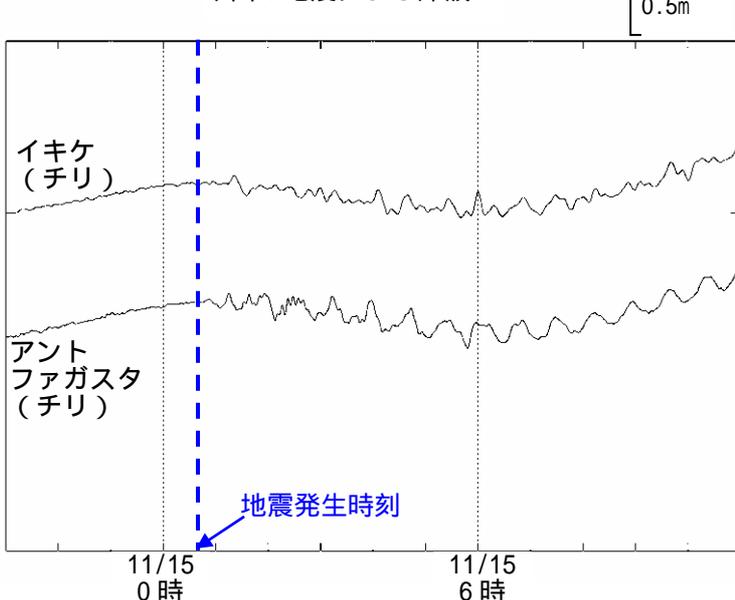


領域bの震央分布図

(2007年11月15日~11月30日、
M 5.0、深さ0~100km) N=29



今回の地震による津波



火山の概況

注1 火山名に下線を引いた火山について、説明資料（火山活動解説資料）を配布。
海底火山

【噴火した火山】

桜島 [やや活発な状況]: 南岳山頂火口でごく小規模な噴火が時々発生した。

諏訪之瀬島 [活発な状況]: 29～30日に御岳火口で爆発的噴火が発生したほか、小規模な噴火が時々発生した。

【活発もしくはやや活発な状況の火山】

樽前山 [やや活発な状況]: A火口及びB噴気孔群は依然として高温状態が続いていると推定される。

三宅島 [やや活発な状況]: 多量の火山ガスの放出が続いている。

硫黄島 [やや活発な状況]: 国土地理院の観測によると、島全体が大きく隆起する地殻変動が継続している。

福徳岡ノ場 [やや活発な状況]: 14日に第三管区海上保安本部が上空から行った観測によると、火山活動によると見られる変色水が確認された。

薩摩硫黄島 [やや活発な状況]: 噴煙活動はやや活発で、火山性地震のやや多い状態が続いている。

口永良部島 [やや活発な状況]: 火山性地震及び火山性微動は消長を繰り返しながら、やや多い状態が続いている。

その他の活火山は静穏な状況が続いている。

上記は11月の火山活動評価です。平成19年12月1日に全国の活火山に噴火警報及び噴火予報を発表しました。その後、いずれの火山も活動状況に特段の変化はなく、予報警報事項に変更はありません。12月6日現在の各火山の噴火警報、噴火予報は以下のとおりです。

・噴火警報の火山

三宅島 [火口周辺警報(火口周辺危険)]
硫黄島 [火口周辺警報(火口周辺危険)]
福徳岡ノ場 [噴火警報(周辺海域警戒)]
桜島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]
薩摩硫黄島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]
口永良部島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]
諏訪之瀬島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]

・噴火予報の火山(噴火警戒レベル導入火山)

<u>樽前山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>北海道駒ヶ岳</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>岩手山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>吾妻山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>草津白根山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>浅間山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>富士山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>伊豆大島</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>九重山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>阿蘇山</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>雲仙岳</u>	[噴火警戒レベル1、平常]	<u>霧島山(御鉢)</u>	[噴火警戒レベル1、平常]
<u>霧島山(新燃岳)</u>	[噴火警戒レベル1、平常]		

・噴火予報の火山(噴火警戒レベル未導入の火山)

上記以外の火山 [平常]

過去1年間の火山活動の状況（やや活発もしくは活発な状況であった火山）

火山名	噴火活動	平成18年	平成19年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
十勝岳	噴火活動													
樽前山	噴火活動													
御嶽山	噴火活動													
三宅島	噴火活動													
硫黄島	噴火活動													
福德岡ノ場	噴火活動													
霧島山（新燃岳）	噴火レベル													
霧島山（御鉢）	噴火レベル													
桜島	噴火レベル													
薩摩硫黄島	噴火レベル													
口永良部島	噴火レベル													
諏訪之瀬島	噴火レベル													

噴火が発生した場合で示す。レベル及び活動は、火山活動度レベルが導入されている火山については火山活動度レベルを、それ以外の火山については活動評価をそれぞれ示す。

- 凡例
- ：火山活動が静穏な状況もしくは火山活動度レベル1
 - ：火山活動がやや活発な状況もしくは火山活動度レベル2
 - ：火山活動が活発な状況もしくは火山活動度レベル3

全国の火山活動評価結果（11月30日現在）

（1）主な活火山

	火山名	火山活動評価（11月30日現在）	最近の活動経過
北海道地方	雌阿寒岳	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏 平成 18 年 2 月 18 日 やや活発 3 月 21 日 【噴火】活発 4 月 12 日 やや活発 5 月 25 日 静穏
	十勝岳	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 やや活発 平成 19 年 2 月 16 日 静穏
	樽前山	やや活発な状況	平成 17 年 6 月 21 日 やや活発
	倶多楽	静穏な状況	平成 18 年 2 月 28 日 静穏
	有珠山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	北海道駒ヶ岳	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	恵山	静穏な状況	平成 17 年 11 月 2 日 静穏
東北地方	岩木山	静穏な状況	平成 19 年 10 月 16 日 静穏
	岩手山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	秋田駒ヶ岳	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	栗駒山	静穏な状況	平成 18 年 11 月 14 日 静穏
	吾妻山	静穏な状況（レベル1）	平成 17 年 2 月 1 日 静穏
	安達太良山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	磐梯山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
関東・中部地方及び伊豆・小笠原諸島	那須岳	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	草津白根山	静穏な状況（レベル1）	平成 17 年 6 月 1 日 静穏（レベル1）
	浅間山	静穏な状況（レベル1）	平成 15 年 11 月 4 日 やや活発（レベル2） 平成 16 年 7 月 20 日 静穏（レベル1） 7 月 31 日 やや活発（レベル2） 9 月 1 日 【噴火】活発（レベル3） 平成 17 年 6 月 21 日 やや活発（レベル2） 平成 18 年 9 月 22 日 静穏（レベル1）
	新潟焼山	静穏な状況	平成 18 年 2 月 28 日 静穏
	御嶽山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏 平成 19 年 1 月 19 日 やや活発 平成 19 年 5 月 25 日 静穏
	白山	静穏な状況	平成 17 年 11 月 2 日 静穏
	富士山	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	箱根山	静穏な状況	平成 18 年 11 月 14 日 静穏
	伊豆東部火山群	静穏な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏
	伊豆大島	静穏な状況（レベル1）	平成 15 年 11 月 4 日 静穏（レベル1）
	三宅島	やや活発な状況	平成 17 年 6 月 21 日 やや活発
	八丈島	静穏な状況	平成 18 年 2 月 28 日 静穏
	硫黄島	やや活発な状況	平成 17 年 6 月 21 日 静穏 平成 19 年 1 月 9 日 やや活発
	福徳岡ノ場	やや活発な状況	平成 17 年 11 月 2 日 やや活発

	火山名	火山活動評価（11月30日現在）	最近の活動経過	
九州地方・南西諸島	九重山	静穏な状況（レベル1）	平成17年2月1日	静穏（レベル1）
	阿蘇山	静穏な状況（レベル1）	平成15年11月4日	やや活発（レベル2）
			平成16年1月14日	【噴火（土砂噴出）】 活発（レベル3）
			2月13日	やや活発（レベル2）
			平成17年4月14日	【噴火（土砂噴出）】 活発（レベル3）
			5月13日	やや活発（レベル2）
			平成18年1月20日	静穏（レベル1）
			3月24日	やや活発（レベル2）
			8月4日	静穏（レベル1）
		雲仙岳	静穏な状況（レベル1）	平成15年11月4日
	霧島山（新燃岳）	静穏な状況（レベル1）	平成17年2月1日	静穏（レベル1）
			平成18年2月1日	やや活発（レベル2）
			5月22日	静穏（レベル1）
			平成18年12月3日	やや活発（レベル2）
			平成19年1月9日	静穏（レベル1）
	霧島山（御鉢）	静穏な状況（レベル1）	平成17年2月1日	やや活発（レベル2）
			平成18年5月22日	静穏（レベル1）
			平成19年2月5日	やや活発（レベル2）
			平成19年3月5日	静穏（レベル1）
	桜島	比較的静穏な噴火活動（レベル2）	平成15年11月4日	比較的静穏な噴火活動（レベル2）
			平成18年6月12日	【昭和火口から噴火】 活発（レベル3）
			8月18日	比較的静穏な噴火活動（レベル2）
	薩摩硫黄島	やや活発な状況（レベル2）	平成17年2月1日	やや活発（レベル2）
	口永良部島	やや活発な状況（レベル2）	平成17年2月1日	やや活発（レベル2）
	諏訪之瀬島	活発な状況（レベル3）	平成17年2月1日	【噴火継続】 活発（レベル3）
	硫黄島	静穏な状況	平成19年2月16日	静穏

注）最近の活動経過欄は、火山活動度レベル導入火山（ ）にはレベル導入日からの、それ以外の火山（ ）には第101回火山噴火予知連絡会（平成17年6月21日開催）以降最初に評価を明記した火山噴火予知連絡会開催日からの活動経過を示している。なお、ここでいうレベルは火山活動度レベルである。

（2）その他の活火山

以下の活火山では、いずれも火山活動は静穏な状況である。

	火山名
北海道地方	知床硫黄山、羅臼岳、摩周、アトサヌブリ、丸山、大雪山、利尻山、恵庭岳、羊蹄山、ニセコ、渡島大島
東北地方	恐山、八甲田山、十和田、秋田焼山、八幡平、鳥海山、鳴子、肘折、蔵王山、沼沢、燧ヶ岳
関東・中部地方 及び伊豆・小笠原諸島	高原山、日光白根山、赤城山、榛名山、横岳、妙高山、弥陀ヶ原、焼岳、アカンダナ山、乗鞍岳、利島、新島、神津島、御蔵島、青ヶ島
中国・九州地方 及び南西諸島	三瓶山、阿武火山群、鶴見岳・伽藍岳、由布岳、福江火山群、米丸・住吉池、若尊、池田・山川、開聞岳、口之島、中之島

（補足）評価対象外の活火山

無人島：伊豆鳥島、西之島

岩礁あるいは岩：ベヨネース列岩、須美寿島、孀婦岩

海底火山：海形海山、海徳海山、噴火浅根、北福德堆、南日吉海山、日光海山、西表島北北東海底火山

北方四島：茂世路岳、散布山、指臼岳、小田萌山、択捉焼山、択捉阿登佐岳、ベルタルベ山、ルルイ岳、爺爺岳、羅臼山、泊山

噴火警報、噴火予報発表の発表状況

気象庁は平成 19 年 12 月 1 日より、噴火警報及び噴火予報の発表と噴火警戒レベルの導入を開始しました。

噴火警報及び噴火予報は、全国の活火山を対象とし、内容に警戒事項や警戒等が必要となる市区町村を明示しています。また、わかりやすさと速報性の観点から、噴火警報は対象範囲を表す語(火口周辺、居住地域等)を付した名称及びその略称としています(表 1-1、1-2、1-3)。噴火予報は、噴火警報を解除する場合や静穏(平常)な状態が続くときなどに発表します。

噴火警戒レベルは、火山活動の状況を噴火時等にとるべき防災対応を踏まえて 5 段階に区分したもので、それぞれのレベルにとるべき防災行動を示すキーワードを付しています。噴火警戒レベルは噴火警報または噴火予報で発表されます(表 2、図 2)。

噴火警報及び噴火予報と噴火警戒レベルの実施に伴い、従来の火山情報(緊急火山情報、臨時火山情報、火山観測情報)と火山活動度レベルは廃止しました。

平成 19 年 12 月 1 日に全国の活火山に噴火警報及び噴火予報を発表しました。いずれの火山も活動状況に特段の変化はなく、予報警戒事項に変更はありません。平成 19 年 12 月 6 日現在の噴火警報、噴火予報発表状況は以下のとおりです。

噴火警報の火山

三宅島	[火口周辺警報(火口周辺危険)]
硫黄島	[火口周辺警報(火口周辺危険)]
福德岡ノ場	[噴火警報(周辺海域警戒)]
桜島	[火口周辺警報(噴火警戒レベル 2、火口周辺規制)]
薩摩硫黄島	[火口周辺警報(噴火警戒レベル 2、火口周辺規制)]
口永良部島	[火口周辺警報(噴火警戒レベル 2、火口周辺規制)]
諏訪之瀬島	[火口周辺警報(噴火警戒レベル 2、火口周辺規制)]

噴火予報の火山(噴火警戒レベル導入火山)

樽前山	[噴火警戒レベル 1、平常]
北海道駒ヶ岳	[噴火警戒レベル 1、平常]
岩手山	[噴火警戒レベル 1、平常]
吾妻山	[噴火警戒レベル 1、平常]
草津白根山	[噴火警戒レベル 1、平常]
浅間山	[噴火警戒レベル 1、平常]
富士山	[噴火警戒レベル 1、平常]
伊豆大島	[噴火警戒レベル 1、平常]
九重山	[噴火警戒レベル 1、平常]
阿蘇山	[噴火警戒レベル 1、平常]
雲仙岳	[噴火警戒レベル 1、平常]
霧島山(御鉢)	[噴火警戒レベル 1、平常]
霧島山(新燃岳)	[噴火警戒レベル 1、平常]

噴火予報の火山(噴火警戒レベル未導入の火山)

上記以外の活火山^(注) [平常]

(注)上記以外の活火山は以下のとおり

知床硫黄山、羅臼岳、摩周、アトサヌプリ、雌阿寒岳、丸山、大雪山、十勝岳、利尻山、恵庭岳、倶多楽、有珠山、羊蹄山、ニセコ、恵山、渡島大島、恐山、岩木山、八甲田山、十和田、秋田焼山、八幡平、秋田駒ヶ岳、鳥海山、栗駒山、鳴子、肘折、蔵王山、安達太良山、磐梯山、沼沢、燧ヶ岳、那須岳、高原山、日光白根山、赤城山、榛名山、横岳、新潟焼山、妙高山、弥陀ヶ原、焼岳、アカンダナ山、乗鞍岳、御嶽山、白山、箱根山、伊豆東部火山群、利島、新島、神津島、御蔵島、八丈島、青ヶ島、ベヨネーヌ列岩、須美寿島、伊豆鳥島、嬬婦岩、西之島、海形海山、海徳海山、噴火浅根、北福德堆、南日吉海山、日光海山、三瓶山、阿武火山群、鶴見岳・伽藍岳、由布岳、福江火山群、米丸・住吉池、若尊、池田・山川、開聞岳、口之島、中之島、硫黄島、西表島北北東海底火山、茂世路岳、散布山、指臼岳、小田萌山、択捉焼山、択捉阿登佐岳、ベルタルベ山、ルルイ岳、爺爺岳、羅臼山、泊山



図1 噴火警報の火山



図2 噴火警戒レベルの状況
丸数字は平成19年12月6日現在の噴火警戒レベルを示す

表 1-1 対象範囲を付した噴火警報の呼び方及びキーワード（噴火警戒レベル導入火山）

予報及び警報の名称	対象範囲を付した警報の呼び方	対象範囲	レベル (キーワード)	火山活動の状況
噴火警報	噴火警報(居住地域)  (略称) 噴火警報	居住地域及びそれより火口側	レベル5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。
			レベル4 (避難準備)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まってきている)。
噴火警報	噴火警報(火口周辺)  (略称) 火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	レベル3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
			レベル2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火予報	-	火口内等	レベル1 (平常)	火山活動は静穏。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。

表 1-2 対象範囲を付した噴火警報の呼び方及びキーワード（噴火警戒レベル未導入火山）

予報及び警報の名称	対象範囲を付した警報の呼び方	対象範囲	警戒事項等 (キーワード)	火山活動の状況	
噴火警報	噴火警報(居住地域)*  (略称) 噴火警報	居住地域又は山麓及びそれより火口側	居住地域又は山麓及びそれより火口側の範囲において嚴重に警戒 (居住地域嚴重警戒**)	居住地域又は山麓及びそれより火口側に重大な被害を及ぼす程度の噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	
	噴火警報(火口周辺)  (略称) 火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	火口から居住地域又は山麓の近くまでの広い範囲の火口周辺における警戒	(入山危険)	火口から居住地域又は山麓の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)程度の噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火警報		火口から少し離れた所までの火口周辺	火口から少し離れた所までの火口周辺における警戒	(火口周辺危険)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)程度の噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
	噴火予報	-	火口内等	平常	火山活動は静穏。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。

* 居住地域が不明確な場合は「噴火警報(山麓)」

** 居住地域が不明確な場合は「山麓嚴重警戒」と記載。

表 1-3 対象範囲を付した噴火警報の呼び方及びキーワード（海底火山）

予報及び警報の名称	対象範囲を付した警報の呼び方	対象範囲	警戒事項等 (キーワード)	火山活動の状況
噴火警報	噴火警報(周辺海域)	周辺海域	海底火山及びその周辺海域で警戒 (周辺海域警戒)	海底火山及びその周辺海域に影響を及ぼす程度の噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
噴火予報	-	直上	平常	火山活動は静穏。 火山活動の状態によって、変色水等が見られることがある。

表2 噴火警戒レベル

噴火警戒レベルは、火山活動の状況について、噴火時等にとるべき防災対応を踏まえて区分し、警戒を呼びかけるもので、この活用にあたっては以下の点に留意する必要がある。

- ・火山の状況によっては、異常が観測されずに噴火する場合もあり、レベルの発表が必ずしも段階を追って順番通りになるとは限らない（下がるときも同様）。
- ・各レベルで想定する火山活動の状況及び噴火時等の防災対応に係る対象地域や具体的な対応方法は、地域により異なる。
- ・降雨時の土石流等レベル表の対象外の現象についても注意が必要であり、その場合には大雨情報等の情報にも注意する必要がある。

予報 警報	対象 範囲	レベル (キーワード)	説 明		
			火山活動の状況	住民等の行動(1)	登山者・入山者等への対応(1)
噴火警報	居住地域 及びそれ より火口 側	レベル5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域(2)からの避難等が必要(状況に応じて対象地域や方法を判断)	
		レベル4 (避難準備)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まってきている)。	警戒が必要な居住地域(2)での避難の準備、災害時要援護者の避難等が必要(状況に応じて対象地域を判断)	
火口周辺警報	火口から 居住地域 近くまで	レベル3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活(今後の火山活動の推移に注意。入山規制)。状況に応じて災害時要援護者の避難準備等	登山禁止や入山規制等危険な地域への立入規制等(状況に応じて規制範囲を判断)
	火口 周辺	レベル2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活	火口周辺への立入規制等(状況に応じて火口周辺の規制範囲を判断)
噴火予報	火口内等	レベル1 (平常)	火山活動は静穏。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。		特になし(状況に応じて火口内への立入規制等)

1:住民等の主な行動と登山者・入山者への対応には、代表的なものを記載。

2:避難または避難準備の対象として地域防災計画等に定められた地域。ただし、火山活動の状況によって具体的な対象地域はあらかじめ定められた地域とは異なることがある。
注:表で記載している「火口」は、噴火が想定される火口あるいはそれらが出現しうる領域(火口出現領域)を意味する。伊豆東部火山群のように、あらかじめ噴火場所(地域)を特定できないものは、地震活動域を火口領域と想定して対応。

世界の主な火山活動

平成 19 年（2007 年）11 月に噴火したと報告された主な火山（日本を除く）は下図のとおりである。
今期間、顕著な噴火は報告されなかった。

（以上、米国スミソニアン自然史博物館の GVP（Global Volcanism Program）による。日付は全て現地時間。火山名の読み方は、原則として気象庁：「火山観測指針（参考編）」による。）

